

〈電力システム社のホームページ〉 <http://www3.toshiba.co.jp/power/>

ひび割れ、摩耗等が交換・修理されていないまま存在している疑いがある機器

①シュラウドに未修理のひび割れが存在する疑いがあるもの

- ・福島第一原子力発電所4号機
- ・福島第二原子力発電所2号機
- ・福島第二原子力発電所3号機
- ・福島第二原子力発電所4号機
- ・柏崎刈羽原子力発電所1号機

②ジェットポンプの固定用部品に未修理の隙間、摩耗が存在する疑いがあるもの

- ・福島第二原子力発電所2号機
- ・福島第二原子力発電所3号機
- ・福島第二原子力発電所4号機
- ・柏崎刈羽原子力発電所2号機
- ・柏崎刈羽原子力発電所5号機

③ジェットポンプの計測用配管に未修理のひび割れが存在する疑いがあるもの

- ・福島第一原子力発電所6号機

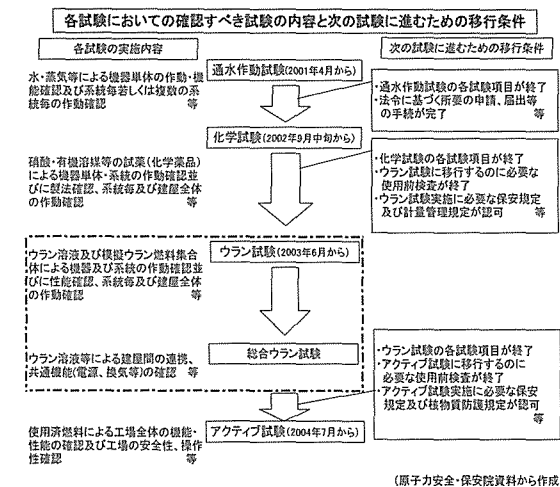
※原子力安全・保安院では、同院内に特別調査チームを作って、調査検討を行い、どのケースも「ただちに原子炉の安全に問題となるものはない」ことを確認している。

保安院 東電の不正問題で

電力10社のほか、
サイクル、原研など

全国レベルの総点検を指示

東電の自主点検記録不正問題を受け、経済産業省原子力安全・保安院は八月三十日、日本原子力発電を含む電力10社、核燃料サイクル開発機構、日本原子力発電所、日本原子力発電所関係の計十六の会社と団体に対し、これまで原子力施設



各試験の安全確保など

今月中旬から化学試験開始

日本原燃、再処理施設

日本原燃は二日、再処理施設の試験運転全体計画を原子力安全・保安院に提出した。八月三十日に保安院から再処理施設の試験運転について、実施前後に必要な対応をとりまとめて報告するよう求められていた。

試験運転は、再処理工場の機能と性能の確認を行うとともに、設備の不適合等の早期発見と是正を目的に行われる。二〇〇一年四月からは水・水蒸気による機器単体の動作・機能確認等、その後通水試験が実施

され、今月中旬にも硝酸・有機溶媒等の試験(化学薬品)を使った機器等の動作確認を行う化学試験が開始される予定。二〇〇五年七月の竣工をめざしてウラン溶液を用いた試験を二〇〇三年六月に、また使用済み燃料による工場全体の機能・性能確認を行うアクティブ試験を二〇〇四年七月を目処に開始の予定だ。日本

原子力安全・保安院では、試験運転の計画策定、実施、結果の評価など一連の活動プロセスに着目して試験運転の安全を確認するため、これら活動に関する品質保証も含めて、試験運転に係る事業者の組織、また管理体制等が適切であるか、試験運転計画により確認を行う方針で、全体的な試験運転計画について化学試験を開始する前までにまたウラン試験及びアクティブ試験の各試験運転計画を各試験を開始する前までに、提出するよう求めた。また、試験運転が施設の不適合を試験運転の進行で早期の段階で発見し、是正すること

も重要な目的の一つなので、同院として試験運転で発見した不適合の取扱いに係る体制・手順について試験運転計画により確認することに加え、試験運転計画に定めた体制・手順に従って処理された不適合について、特に安全機能に係るものに着目して確認する方針。

このため結果について、各試験が終了後、すみやかに同院に報告することを求めている。

来月6月に革新炉で国際会議

国際原子力機関(IAEA)は、来月六月二十三日、二十六日、ウィーンで「核燃料サイクルと原子力発電の革新技術に関する国際会議」を開催する。また、

この会議へのパネラー及び参加者を募集している。会議は七つのセッションからなり、セッション五「革新的原子炉システムに関する国際計画」では、IAEAの進めている革新的原子炉・核燃料サイクルプロジェクト「INPRO」だけではない、米エネルギー省(DOE)が進めている第四世代原子炉システム開発の現状や計画なども発表される予定。詳細なプログラム等はIAEAホームページ(www.iaea.org/Meetings)を参照のこと。お問い合わせは会議事務局(Email: h. bradford@iaea.org)まで。

JCO事故の被告に論告求刑

一九九九年九月に発生した核燃料加工会社「ジェー・シー・オー(JCO)」の東海事業所における臨界事故で、業務上過失致死罪などに問われている当時の事業所長ら六名と、同社の計七被告に対する論告求刑判決が二日に水戸地裁で行われた。検察側は越島被告に禁固四年、罰金五百五十万円、ほか五名の被告に禁固三年六か月から三年六か月、同様に罰金百万円をそれぞれ求刑した。

太平洋諸国とセミナー

原産と 柏崎刈羽などを訪問

日本原子力産業会議と電気事業連合会は、九月二日から六日まで、太平洋諸島フオーム(PfE)加盟諸国から、エネルギー担当の中間指導者を日本に招聘し、

地球環境問題とエネルギーに関する討論を行い、エネルギー関連施設を見学する「PfE中堅指導者招聘プログラム」を実施している。このプログラムは、平成十二年度から行われているもので、今回が三度目。フィジーのクマラン・エネルギー

初日の二日には、参加者が各国のエネルギー事情についてプレゼンテーションを行い、地球環境問題とエネルギーについてラウンドテーブル・ミーティングを開催したほか、夕方には、遠藤哲也・原子力委員長代理と関係大使館からも参加を得てレセプションが開かれた(写真)。

一行は六日まで、柏崎刈羽原子力発電所、浜岡電力館などのエネルギー関連施設を訪問する。

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ヘッドライン(2002年8月29日号)

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで(TEL: 03-3508-7930、FAX: 03-3508-2094、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

管理者セミナー開く

NSネット 人的ミスの防止めざし

ニュークリアセーフティ・ネットワーク(NSネット)は八月二十三日、東京・千代田区の朝日東海ビルにおいて、会員各事業所の管理者クラスを対象とした「第五回管理者セミナー」を開催。各組織の管理者約百十名が参加し、

冒頭、NSネットの田中部長による活動報告に続き、鉄道総合技術研究所の四ノ宮章人副所長が「鉄道の安全への人間科学的アプローチ」を実施。その後はヒューマンエラー防止など、鉄道産業にお

る安全性向上に向けた取り組みについて紹介した。引き続き中国電力、住友金属、核燃料サイクル開発機構の三社が会員を代表して、「全員参加の『ゼロ活動』によるヒューマンエラー対策の掘り起こし」ほか、各事業所で実施されたピアレビューで見出された良好事例三例を紹介。その後、会場の参加者と、活発に意見を交換した。



NSネットの田中部長(左)と四ノ宮副所長(右)ら。

Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ヘッドライン(2002年8月29日号)

- (日本) 柏崎刈羽3号機でクラックが発生
- (米国) NRC、原子炉容器蓋に非目視検査の適用を主張
- (米国) NRCの炉心監視パイロット計画では「大幅な改善」
- (フランス) EDFの発電所で共通の新たな問題が発見
- (フランス) DGSNR、カットノン3号機の規制基準を緩和
- (米国) ディアブロキャニオン1号機、タービン問題を解決し全出力運転へ

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで(TEL: 03-3508-7930、FAX: 03-3508-2094、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

原子力文献サービスのエキスパート

*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

*原子力資料速報 最新のレポート・雑誌目次を紹介いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000) (Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)

英・BE社 原子力発電量を下方修正

計画外点検が影響

トーンズ原発では機器交換

英国の原子力持ち株会社であるブリティッシュ・エナジー(BE)社は八月十三日、トーンズおよびダンジネスB原子力発電所における機器の点検作業のため、原子力二〇二〇三年に発電する予定だった六百七十五億キロワット時を六百三十億、六百三十一億キロワット時に下方修正するとの見通しを公表した。

BE社は英国国内で十五基、千三十三万三千キロワットの原子炉を所有しているが、このうち現在稼働しているのは十二基のみ。スコットランドのトーンズ原子力発電所では2号機(六十八万二千キロワット、AGR)がガス循環器の振動により五月半ばから運転を停止しており、現在取り替え作業を実施している。八月十二日には同1号機(六十八万二千キロワット、AGR)も同じ問題の調査のため運転を停止し、検査作業を開始した。

BE社では「2号機の問題が1号機と同じか否かはまだ断定できない」として、欠陥品については直ちに交換作業を行うと表明した。また、イングランド北西部に立地するヘイシャム原子力発電所(六十万キロワット、AGR四基)にもトーンズと同型のガス循環器が設置されているため、これまでに同安全上問題になるような振動は検知されていないが、念のためにさらなる調査を行う方針。両

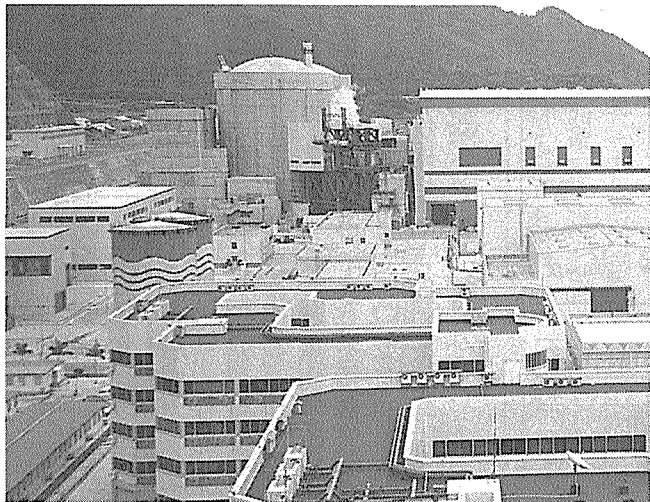
広東嶺南2号機が初臨界を達成

中国

全で安全性の最終確認を行っていた。広東嶺南原子力発電所は九七年五月に着工、同1号機(九十八万五千キロワット、PWR)は今年五月二十八日から正式に商業運転を開始している。

人民日報が八月二十五日付で伝えたところによると、中国広東省で建設中だった嶺南原子力発電所(1号機)2号機(九十八万五千キロワット、PWR)が八月二十七日の午前九時五分に初臨界に達した。同炉は年内にも商業運転を開始する予定だ。

同発電所では七月十五日に2号機への燃料装荷を完了した後、同月二十四日から臨界実験を開始。八月三十一日から二十三日にかけて国家核安全局が臨界前安



発電所における追加の循環器作業には最高で二千五百

候補地2つに絞り込む

米LES社

遠心分離濃縮工場で

米国で遠心分離法によるウラン濃縮工場の建設を計画しているルイジアナ・エナジー・サービス(LES)社は八月二十七日、最終的に二地点に絞り込んだ建設候補地を米国原子力規制委員会(NRC)に通知した。

LESによると、候補地の一つはテネシー州トロースデル郡のハーツビルで、もう一つはアラバマ州モンツゴメリー郡のベラフォンテ。両地点の地元の経済開発当局はテネシー峡谷開発公社(TVA)が連絡を済ませているが、今後、どちらか一方にウレンコ社が開発した世界で最も低コストの最新式遠心分離技術を駆使した濃縮工場が建設されることになる。

LESのP・アブソン会長によると、同社としてはこのプロジェクトをスケジューリングに遅滞無く進めていく考えで、九月十五日までに新工場の建設に適したサイトの選定を済ませたいと表明している。建設費は十一億(千三百二十億円)を予定しており、すべての手続きがうまく進めば、二〇〇七年には年間

万ポンド(四十七億五千万円)の経費がかかると同社では見積っている。

このほか、イングランド南西部にあるダンジネスB原子力発電所(各五十七万五千キロワット、AGR二基)で五月初頭に計画外点検の

ために一基が停止。同発電所では二年ごとに定められている保守点検プログラムが予定を早めて開始されており、通常の検査活動と並行して機器の補修作業も実施する予定だ。

スウェーデン原子力タービン シーメンス社

シーメンス社のパワー・ジェネレーション(PG)部は八月六日、スウェーデンのフォルスマルク原子力発電所3号機(百十九万キロワット、BWR)用に三台の低圧タービンを供給することになったと発表した。

同発電所はヴァッテンフォール社の子会社であるフォルスマルク・クラフトグループが所有・操業しているもの。新たなタービンの設置により、燃料を余分に消費することなく出力を三万キロワット増強することが可能という。既存タービンで問題となっている応力腐食割れの修理をするよりもタービンそのものの交換という方法を選択したことになるが、新タービンの設置作業は二〇〇四年半ばの燃料交換の停止期間中に行うとしている。

先進式ディスク型ローターを採用した新タービンはドイツのミュールハイムにあるシーメンス社の工場で製造されることになっており、同社が開発・実証したこの技術は、数十年間ですでに百台以上のタービンで実績があるという。同社によると旧型タービンよりも休止期間やスベアの準備が少なくて済み、保守コストは実質的に低下。信頼性のレベルも二十年間の保証付きたと強調している。

原子力の促進訴える

米エネルギー省 長官 「あらゆる面で有利」

同長官のスピーチは世界原子力協会(WNA)がロンドンで開いた昼食会の席で披露されたもの。まず始めにプッシュ政策が打ち出したエネルギー政策について触れ、二十一世紀の米国経済のため、石油や天然ガス、石炭などの火力、水力などの再生可能エネルギーといった多様化した燃料ミックスの実現を柱として、ミックスの強化を促している点を強調した。この中で原子力こそ世界の燃料ミックスに加えるべきだという認識が米国では今や常

ンな環境の保全や入手可能な価格で十分な量を供給できること、そして地球温暖化に対する影響などと言った配慮が必要。米国東部の原子力発電所によって数多くの州で連邦政府の大気清浄化法による要求項目をクリアできたほか、七〇年代半ば以降、原子力によって八千万トンの亜硫酸ガスと四千

官は主張している。さらに、地球温暖化に関する「温室効果ガスを出さずかなりの割合の電力供給が可能なエネルギー源がこの議論の中心と考えている」と前置き。京都議定書の支持者が提唱している経済成長を犠牲にした提案よりも原子力を利用する方がよほど温室効果ガスの削減に威力があるとの考えを提示した。この点について同長官は、プッシュ政策は再生可能エネルギーの開発に力を入れる方針であり、その利点を批判するつもりはないとする一方、DOEとしては原子力も再生可能エネルギーと同様、クリーンなエネルギー源であるという事実が公正に取り扱われることを期待すると訴えた。

このほか同長官は、世界の原子力発電所が七〇年代と比較して性能、安全性、信頼性、価格などのあらゆる面で格段の進歩を遂げたという事実を改めて言及するとともに、今後、原子力を一層拡大していくためにプッシュ政策が取り組んでいる活動について説明。原子力事故に対する賠償責任問題やユッカマウンテンで進められている放射性廃棄物最終処分計画についても、進展状況を明らかにした。

高品質への御信頼!

JIS-Z4810(放射性汚染防護用ゴム手袋)規定試験合格品
原子力関係作業用薄ゴム手袋

NEW プロテックス手袋

原子力分野をリードする防護用品の

株式会社コクゴ

Elastite C

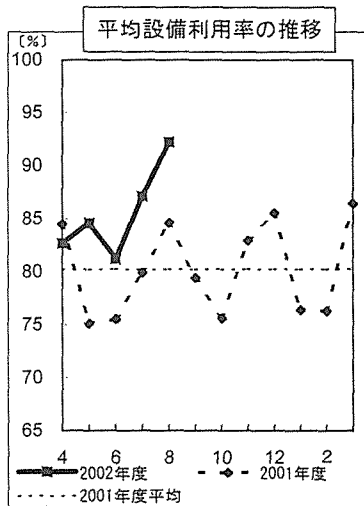
グローブボックス用グローブ

〒101-8568 東京都千代田区神田富山町25番地
TEL03(3254)1342 FAX03(3252)5623

わが国の原子力発電所の運転実績

(原産調べ)

発電所名	炉型	認可出力 [万kW]	2002年8月				備考
			稼働時間 [時]	稼働率① [%]	発電電力量 [MW時]	利用率 [%]	
東海第二	BWR	110.0	744	100.0	809,525	98.9	
敦賀1	"	35.7	744	100.0	265,608	100.0	
"2	PWR	116.0	744	100.0	877,406	101.7	
泊1	"	57.9	744	100.0	430,726	100.0	
"2	"	57.9	744	100.0	430,744	100.0	
女川1	BWR	52.4	744	100.0	389,793	100.0	制御棒パターン調整(8/20)
"2	"	82.5	744	100.0	613,800	100.0	
"3	"	82.5	744	100.0	613,800	100.0	
福島第一1	"	46.0	744	100.0	342,240	100.0	
"2	"	78.4	744	100.0	583,160	100.0	
"3	"	78.4	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(7.18~)
"4	"	78.4	744	100.0	581,997	99.8	
"5	"	78.4	744	100.0	579,294	99.3	
"6	"	110.0	706	94.9	743,860	90.9	第17回定検(4.7~8.3)
福島第二1	"	110.0	744	100.0	817,610	99.9	
"2	"	110.0	744	100.0	821,420	100.4	
"3	"	110.0	744	100.0	819,950	100.2	
"4	"	110.0	744	100.0	821,750	100.4	
柏崎刈羽1	"	110.0	744	100.0	817,470	99.9	
"2	"	110.0	744	100.0	828,940	101.3	
"3	"	110.0	216	29.0	232,840	28.5	第7回定検(8.10~)
"4	"	110.0	744	100.0	818,180	100.0	
"5	"	110.0	744	100.0	820,520	100.3	
"6	ABWR	135.6	744	100.0	1,008,864	100.0	
"7	"	135.6	744	100.0	1,016,688	100.8	
浜岡1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(4.26~)
"2	"	84.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(7.29~)
"3	"	110.0	744	100.0	818,370	100.0	
"4	"	113.7	744	100.0	845,829	100.0	
志賀1	"	54.0	744	100.0	401,732	100.0	制御棒パターン調整(8/2)
美浜1	PWR	34.0	744	100.0	243,114	96.1	
"2	"	50.0	744	100.0	367,990	98.9	
"3	"	82.6	744	100.0	614,477	100.0	
高浜1	"	82.6	744	100.0	614,464	100.0	
"2	"	82.6	744	100.0	626,893	102.0	
"3	"	87.0	744	100.0	647,087	100.0	
"4	"	87.0	744	100.0	647,154	100.0	
大飯1	"	117.5	744	100.0	864,814	98.9	
"2	"	117.5	744	100.0	870,315	99.6	
"3	"	118.0	744	100.0	877,820	100.0	
"4	"	118.0	744	100.0	890,016	101.4	
島根1	BWR	46.0	744	100.0	342,241	100.0	
"2	"	82.0	744	100.0	608,021	99.7	
伊方1	PWR	56.6	744	100.0	425,525	101.0	
"2	"	56.6	744	100.0	424,874	100.9	
"3	"	89.0	744	100.0	687,024	103.8	
玄海1	"	55.9	394	53.0	194,111	46.7	第21回定検(6.9~8.15)
"2	"	55.9	744	100.0	422,787	101.7	
"3	"	118.0	744	100.0	877,802	100.0	
"4	"	118.0	546	73.4	640,445	73.0	第4回定検中(8.23~)
川内1	"	89.0	744	100.0	666,264	100.6	
"2	"	89.0	744	100.0	667,739	100.8	
小計または平均		4,574.2	35,342	91.4	31,373,093	92.2	
()は前月		(4,574.2)	(33,569)	(86.8)	(29,634,729)	(87.1)	
時間稼働率②				92.2			
()は前月				(87.3)			
ふげん	ATR	16.5	744	100.0	116,776	95.1	
合計または平均		4,590.7	36,086	91.5	31,489,869	92.2	
()は前月		(4,590.7)	(34,313)	(87.0)	(29,756,992)	(87.1)	
時間稼働率②				92.2			
()は前月				(87.4)			



炉型別平均設備利用率			
2002年8月			
炉型	基数	出力 [万kW]	利用率 [%]
BWR	29	2,637.6	88.5
PWR	23	1,936.6	97.2
ATR	1	16.5	95.1

電力会社別平均設備利用率			
2002年8月			
会社名	基数	出力 [万kW]	利用率 [%]
日本原子力発電	3	261.7	100.3
北海道	2	115.8	100.0
東北	3	217.4	100.0
東京	17	1,730.8	90.5
中部	4	361.7	61.8
北陸	1	54.0	100.0
関西	11	976.8	100.0
中国	2	128.0	99.8
四国	3	202.2	102.2
九州	6	525.8	88.7
(ふげん)	1	16.5	95.1

8月の設備利用率
92%の好稼働実績示す

昨年3月以来の高利用率

日本原子力産業会議の調査によると、二〇〇二年八月の日本の原子力発電所の稼働率は、今年度最高の九二・二％となり、二〇〇一年三月の九〇・九％を抜く。八月中に定検を終えて併入したのは、福島第一・六号機と玄海一号機。また、今回新たに定検入りしたの

高い成績となった。時間稼働率も九一・五％と好成績だった。

八月も熱出力一定運転により、十六基で設備利用率が一〇〇％を上回っている(四捨五入により一〇〇・〇％になっている炉もある)。

七月は十一基が一〇〇％を超える利用率をあげていた。熱出力一定運転により、八月も設備利用率が時間稼働率を〇・七割、上回っている。

電力会社別の利用率および

原子力の
翻訳・通訳はBLCへ

BLC

blic@bayarea.co.jp
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345

設備利用率 = $\frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{稼働時間}} \times 100(\%)$

時間稼働率① = $\frac{\text{発電時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100(\%)$

時間稼働率② = $\frac{(\text{認可出力} \times \text{稼働時間})}{(\text{認可出力} \times \text{暦時間})} \times 100(\%)$

上半期は利用率89%

米国 主要原子力国で首位

米国の原子力エネルギーが、このほどまとめたところによると、米国の原子力発電所の本年上半期の平均は七六・四％だった。

一方、今年六月の原子力発電所設備利用率は、トップの米国が九二・六％で昨年六月より三・一ポイント、ドイツは八二・七％で昨年より一・四ポイント、続いて日本は八一・二％(昨年同月五・七ポイント)、英国が七〇・八％(同七・七ポイント)、ロシアが五十三・二％(同六・六ポイント)、その他の国が七七・〇％(同六・一ポイント)となっている。

世界全体では、六月の設備利用率は七六・二％で、昨年より二ポイントアップとなっている。

今年一～五月の米国の原子力発電電力量は、三千二百三十二億キロワット時で、昨年の三千九十四億キロワット時を二・二％上回った。

一方、石油火力は昨年同月の六百三十億キロワット時から二百四十一億キロワット時に減り、二・七％も減少した。シエラも四・二％から一・七％へと大きく落ちていた。また、石炭火力も昨年の七千九百二十五億キロワット時から七千二百二十三億キロワット時へと、約九％も落ち込んでいる。

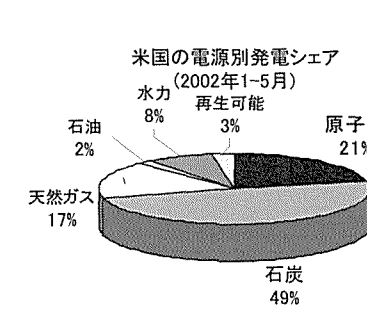
その一方で、水力は昨年同月の一億七千八百兆キロワット時から一億七千兆キロワット時に減り、二・七％も減少した。再生可能エネルギーは三・八％と、好調。

今年一～五月の総発電電力量は、一兆四千六百七十七億キロワット時で、経済成長減速のあおりで、昨年同月比で三・七％減となっている。

米国の原子力シェアは二一・四％、米エネルギー省(DOE)の調査によると、今年一月から五月までの米国の電源別シェアは、原子力が二一・四％で、昨年の二・四％より一ポイント上回った。石炭は四九・四％、天然ガス一七・〇％、石油一・七％、水力七・七％、再生可能エネルギー二・八％など(一左グラフ)。

米国の原子力シェアは二一・四％、米エネルギー省(DOE)の調査によると、今年一月から五月までの米国の電源別シェアは、原子力が二一・四％で、昨年の二・四％より一ポイント上回った。石炭は四九・四％、天然ガス一七・〇％、石油一・七％、水力七・七％、再生可能エネルギー二・八％など(一左グラフ)。

2002年上半期 原子力発電所の国別設備利用率		
国	2002年1-6月の設備 利用率	前年同期間の設備 利用率
米国	88.7%	86.7%
フランス	n/a *1	72.6%
日本	79.3%	78.8%
英国	70.8%	64.8%
ロシア	66.9%	67.7%
ドイツ	84.8%	87.5%
その他	76.1%	74.1%
世界平均	76.4%	74.5%



*1 フランスの設備利用率は入手できず
出典: NEI Nuclear Performance Monthly

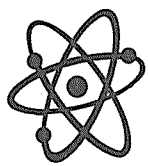
今年一～五月の総発電電力量は、一兆四千六百七十七億キロワット時で、経済成長減速のあおりで、昨年同月比で三・七％減となっている。

第44回 放射線管理入門講座のご案内

放射線の管理業務に必要な入門的知識の習得を目的とし、初心者にとって平易な内容になっています。特に実習では、即戦力となる実務者養成を目指すため、放射線管理実務に重点を置いた内容であります。講義は原研の放射線管理部門、個人被ばく管理部門などで第一線で働き、指導的立場にある方が担当します。

- 期 間:平成14年10月7日(月)～11日(金)
 - 申込締切日:平成14年9月24日(火)
 - 定 員:20名
 - 受講料:56,700円(税込み)
 - 会場及びお問合せ先:
茨城県那珂郡東海村白方白根2-4(〒319-1106)
(財)放射線計測協会 研修部
Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157
http://www.irm.or.jp
- 注) 宿舎斡旋: 希望者には協会が斡旋いたします。

講座カリキュラム		1単位:80分	
内 容	単位	内 容	単位
[講義] 12		[実習] 10.5(演習含む)	
放射線管理の基礎	3	放射線測定器の取扱等	1.5
放射線防護法令等	2	空气中放射能濃度の測定	1.5
放射線量(率)の管理	1	表面密度の測定	1.5
空气中放射能濃度の管理	1	水中放射能濃度の測定	1.5
表面密度の管理	1	自然放射線測定	1.5
水中放射能濃度の管理	1	個人被ばく線量測定の実際	1.5
個人被ばく管理	1	個人被ばく線量測定室見学	1.5
施設外の放射線管理	1	皮膚除染	1.5
汚染除去	1	[その他] 2	
		施設見学	2



原子力産業新聞

2002年 9月12日

平成14年 (第2152号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙)

(購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094

郵便振替00150-5-5895
ホームページ http://www.jaif.or.jp/

原産新聞編集グループ
電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

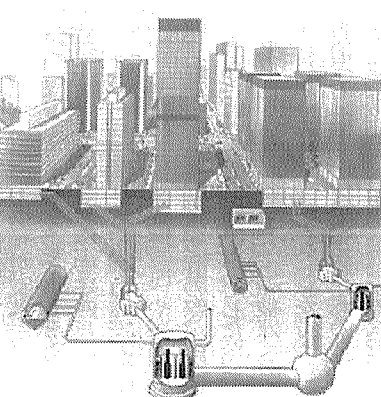
革新炉で報告書

原子力産業活性化を視野に

社会的受容性の向上も

原子力委員会研究開発専門部会の革新炉検討会(座長・岡芳明東大教授)は、「革新炉原子力システムの研究開発の今後の進め方について」と題する報告書を取りまとめ、十日、原子力委員会に報告。パブリックコメントに付した。同報告書は、革新的原子力システムの研究開発に取り組み第一段階として、我が国における研究開発の現状を把握、革新炉の必要性と開発戦略をまとめたもの。

原子力委が開発戦略



MUSE(Na)冷却高速炉の立地イメージ

報告書は革新炉について、新規増設と立地の停滞や低いウラン資源利用度など、現在の軽水炉システムを持つ限界を超えることにより、エネルギーセキュリティの確保、原子力産業の活性化による技術基盤の維持、新産業の創出による経済社会への貢献、社会的受容性の向上などを旨とする。

報告書はまた、国内で提案されている十七の革新炉の概念について、社会的ニーズと技術課題のほか、実用化時期の見通しについても簡単に記述している。この報告書に関して原子力委員会が広く国民から意見を募集している。意見募集期間は九月十一〜二十四日、報告書等は原子力委員会のホームページからダウンロードできる。

安全委が対応方針

原子力安全委員会は九日、東京電力の自主点検記録不正等の問題について、再発防止にむけた対応の基方針と今後の方針を固めて、具体的な対応の検討を始めた。

「今回の不正等が何故発生したのか」、「今後の再発防止のために何をすべきか」を基本方針に、今後、原因と発生経緯の究明にむけて保安院から逐次報告を受けるとも、東電から直接事情聴取する方針。また再発防止の

東電不正問題対応に2委を設置
13日に初会合へ
十日会見した平沼経済相は、東電の自主点検記録不正問題に際して原子力安全・保安部会の下に原子力安全の規制に関する法制度検討小委員会を十三日に開始させることを明らかにした。委員長は東京大学の近藤孝介教授が就任の予定。また今回の事故に関する調査過程に関する評価委員会も同じく十三日に開始させると明らかにした。評価委員会は経済相直轄の組織になる予定。保安院から独立したポジションで調査過程の検証を行うため、委員長には佐藤一男原子力安全研究協会顧問が就任する見通し。両委員会とも今月中を目途に中間報告を行う。

東電4首脳、経団連職も退任

上島重一副会長(三井物産)の退任を了承した。荒木氏は、企業不祥事の再発防止策を検討している企業行動委員会の委員長も退任したため、奥田碩会長(トヨタ自動車)が、二名分の副委員長は、当面欠員になるといふ。また那須氏の後任は、伊藤助成日本生命会長(現評議員会副議長)が代行する。

英国の原子力発電会社ブリティッシュ・エナジー(BE)社が、手持ち資金不足から経営危機に陥り、五日、英国政府に緊急援助を要請。同政府は九日、九月二十七日までの当座の運転資金として四億一千万ポンド(七百六十三億円)を供給することを決めた。

破産管理も視野に

英BE社が破綻回避 公的資金導入で延命

BE社は英原子燃料会社(BNFL)にも商業ベースで救済を求めたが、条件等が折り合わなかったという。BE社取締役会は、政府との話し合いが不成功に終わった場合、債務返済ができなくなるため、破産手続きに入らざるを得ないとしていた。

BE社は英原子燃料会社(BNFL)にも商業ベースで救済を求めたが、条件等が折り合わなかったという。BE社取締役会は、政府との話し合いが不成功に終わった場合、債務返済ができなくなるため、破産手続きに入らざるを得ないとしていた。



国際原子力機関(IAEA)のエルバラダイ事務局長(写真)は十一日、本紙の求めに、米国内のテロ攻撃から一年を迎えて「原子力産業新聞へのコメント」を寄せた。

同時多発テロから1年

エルバラダイ事務局長は、「九月十一日のテロ攻撃で愛する者を喪った方々に、IAEAとして深い弔意を表したい」としたあと、この攻撃は「世界の原子力界にとって強い警告となった」と述べ、IAEAは世界中で原子力に関わるセキュリティを強化し、テロと戦うための包括的行動計画を作成・実施に移したと述べた。

「汚い爆弾」と呼ばれる放射性物質をまき散らす爆弾については、放射性物質はほとんどの国に存在するものの、大きな被害をもたらすおそれのある大規模爆弾の数は少ないと述べ、このような爆弾の「揺りかごから墓場まで」の管理の重要性を強調している。(次号にて寄稿の全文を掲載予定)

日刊工業出版プロダクション

TEL 03(3222)7101

FAX 03(3222)7247

原子力eye

くら・技術・産業

特集 原子燃料物質輸送の本格化、安全確立に向けて

- 輸送される放射性物質とその分類
- 安全輸送の技術基準と輸送方法
- 安全輸送のための法体系
- 使用済燃料の中間貯蔵と輸送・貯蔵容器の開発
- 放射性物質の安全輸送をめぐる国際動向
- 原子燃料物質安全輸送に向けての今後の課題
- 原子燃料物質等の輸送—事業者から見た課題

幅広い視野で原子力を捉える—業界唯一の総合情報誌

10月号 発売中!!

定価1,640円(税込)送料実費

年間購読料19,680円

【インタビュー・この人に聞く】

佐々木史郎氏(前日本原燃顧問)

時代を超えて生きる「経験」を活用して問題解決の努力を

【Technical Report】

放射性廃棄物高周波溶融システムの開発

川崎重工業(株) 河口一郎、山崎誠一郎、高橋範明

【シリーズ・連載】

新連載 WENパワーノート もうすぐ10歳

浅田浄江

——シリーズ——

- ENERGY NOW ●HOT COLUMN ●From 永田町 ●WORLD NEWS
- 海外エネルギー拠点だより ●その他



前川和彦氏を表彰

防衛功労者
緊急被ばく医療に貢献

平成十四年防衛功労者総理大臣表彰式が、九日午前、首相官邸大ホールで開かれ、本紙関係では、原子力防災への貢献で、前川和彦・公立学校共済組合関東中

前川氏は、JCO事故の際、被ばく患者治療の陣頭指揮をとるなど、緊急被ばく医療で多大な貢献をする

とともに、今年四月に改訂された「原子力施設等の防災対策の指針」や、防災基本計画の改訂の際、被ばく医療の状況に応じた医療体制の整備など、被ばく医療面で多大な貢献を行ったことが認められたもの。

小泉首相は表彰式で、「災害が起こった場合、率先して事にあたってこられた皆様に敬意を表したい。今後地域での指導者としての立場から、活躍いただきたい」と挨拶した。

前川氏は表彰された二十一人・団体を代表して挨拶、「我が国は、三宅島では未だに全島避難が続いているなど、災害大国であり、全国において多大な被害が出ている。原子力防災では、災害発生時に関係者が一体となった適切な対応が必要

高レベル放射性廃棄物 東京で公開討論開く

資源エネルギー庁 高木学校などと共同企画で



資源エネルギー庁は、八日、核のゴミキャンペーン、高木学校、原子力資料情報室との共同企画により、「公開討論 どうする高レベル放射性廃棄物」と題するシンポジウムを東京千代田区の星陵会館で開催、約三百名が参加した。資源エネルギー庁が原子力に批判的なグループと共同企画でこの種のシンポジウムを開くのは初めて。

住民参加めぐり 選定地

シンポジウムでは、慶應義塾大学の長坂俊成助教授が司会をつとめ、石橋克彦(神戸大・高木学校)、佐藤みえ(核のゴミキャンペーン)、西尾漢(原子力資料情報室)の各氏、山近英彦(資源エネルギー庁放射線廃棄物対策室長)、山田哲也(資源エネルギー庁)氏らが参加した。

「高レベル放射性廃棄物はどこから来たのか?」では、推進側が再処理のメリットとして使用済み燃料中のウラン、プルトニウムの再利用と、高レベル放射性廃棄物量の低減をあげたのに対し、反対側は、プルサーマルが地元の事前了解が撤回されている状況や再処理によって高レベル放射性廃棄物は減るが低レベル放射性廃棄物が増えるこ

とをあげて反論した。高レベル放射性廃棄物による将来世代の負担については、推進側が高レベル放射性廃棄物の処分主体と資金メカニズムなどが法律で定められ、現世代で発生した高レベル放射性廃棄物は現世代が処分のメドをつけることが世代責任だと述べた。一方反対側は、世代責任を言うなら現在高レベル放射性廃棄物を発生させて

いる原子力発電所を止めるべきだと反論、司会の長坂助教授は、世代責任という言葉が推進派と反対派で異なった意味に使われていると指摘した。

また処分場選定プロセスについて反対派は、制度的には住民の意見が反映されるようになってきているが、結果的には無視される仕組みになっていると独自の観点から批判した。また、「概要調査地区」などの法律上の判りにくい用語への不満が示された。

1兆6500億円と試算 経済効果を示す

原子力委員会の高レベル放射性廃棄物処分専門委員会が九日に開かれた。概要調査地区選定公募に関する応募要領や説明資料、地域共生の考え方などについて審議した。

このなかで、事業主体の原子力発電環境整備機構は地域共生への取組み等を説明。長期的に事業が継続する意味から、百年以上わたって地域と共に歩んでいく方針を示し、①地域社会独自の長期的なビジョンやニーズの尊重②広域的な地域振興と

の調和(必要な場合には都道府県の計画との調整等)③環境保全への配慮④地域文化への配慮および発展への寄与―を重視するとして、また地域の持続的な発展を重視した事業の実施にむけて、事業活動本拠の地域への移転、地域における雇用の推進および地域企業の活用、事業機会の創出および企業の育成等を進めていく方針を説明した。

委員からは、地元住民等も含めた常設の運営委員会の設置や、メディアを活用した常時の情報発信等が要望された。



柏崎、高浜から使用済み燃料搬入
東京電力の柏崎刈羽、関西電力の高浜の両発電所から出た使用済み燃料を積んだ専用輸送船「六栄丸」(約五千ト)が九日、青森県六ヶ所村のむつ小川原港に到着した。今回運び込まれた使用済み燃料の内訳は、柏崎刈羽から出た三十九トと高浜から出た二十五トの、計六十四ト。十日までに日本原燃の再処理工場に無事搬入された。

一段の警備強化通達

NRC全米のレベル格上を受け

米原子力規制委員会(NRC)は十日、原子力発電所を含む全米の原子力施設に、一層のセキュリティ強化を通過した。新たなセキュリティ・レベルは「オレンジ(高い)」(本紙八月二十九日号二面参照)。司法省が全米のセキュリティ・レベルを上げたことに従っ

た。また処分場選定プロセスについて反対派は、制度的には住民の意見が反映されるようになってきているが、結果的には無視される仕組みになっていると独自の観点から批判した。また、「概要調査地区」などの法律上の判りにくい用語への不満が示された。

platts
Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ヘッドライン
(2002年9月5日号)

(日本)東電の原発トラブル隠しが発覚、経営陣辞任に
(ブルガリア)最古のコズロドイ1・2号閉鎖に
(米国)エンロン社、PGE社とトロージャン原発の一括売却希望
(米国)ランチョセコ原発解体へ、LLWは現地サイトで貯蔵
(米国)ユタ最高裁、LLW税法案を11月の投票議題に入れるよう指示
(米国)ドミニオン社、渾水を克服しノースアナ原発の運転維持

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで
(TEL:03-3508-7930、FAX:03-3508-2094、e-mail:fukumoto@jaif.or.jp)

第24回日韓原子力産業セミナー 参加者募集

平成14年10月7日(月)、8日(火)
アジュール竹芝 東京都港区海岸1-11-2
(ゆりかもめ竹芝駅より徒歩1分)

○参加費: ¥45,000
(RIセッションのみ参加の場合は無料)
○締切り: 9月25日(水)

日本側発表: 15編 韓国側発表: 12編
韓国側機関: 韓国水力原子力、韓国原子力研究所、
韓国電力技術、韓国原子力安全技術院など

主催: 日本原子力産業会議、韓国原子力産業会議

お問合せ: 日本原子力産業会議・政策企画本部
Tel.03-3508-7927 Fax.03-3508-2094
http://www.jaif.or.jp email: jkseminar@jaif.or.jp

10月7日(月)		10月8日(火)	
午前	開会セッション (9:00-10:40)	セッション3 (9:00-12:00) 「原子力発電所の建設・保守の技術向上」	RIセッション-I 「RI・放射線の産業利用の最新動向」
	セッション1-I (10:40-11:55) 「電力自由化と原子力発電の役割」		
	セッション1-II (14:00-15:30) 「電力自由化と原子力発電の役割」	セッション4 (13:00-15:00) 「原子力発電所の定期安全レビュー(PSR)」	RIセッション-II 「高分子材料の高度化への放射線利用」 「RIの製造と利用」
午後	セッション2 (15:45-17:45) 「使用済燃料・放射性廃棄物の処分場立地を巡る国民の理解と問題点」	セッション5 (15:15-16:40) 「原子力発電所での最近のトラブルについて」	
		まとめのセッション (16:45-17:45)	
レセプション (18:00-19:30)			

フィンランド 欧州の電力需給予測公表

今後20年間で 過度の輸入依存へ 「原子力の重要性変わらず」

フィンランドのエネルギー産業連合会(FINERG)は八月二十六日、今後二十年の間に欧州における電力生産量と消費量の差は次第に大きくなり、過度の電力輸入に陥るようになるとの電力市場予測を公表した。

同連合会の作業グループが作成した今回の報告書は、フィンランドと北欧地域に限定して二年前にまとめた「二〇一五年までの電力市場予測」を展覧させたもの。エネルギー政策オプションに関する見解を提示するという内容ではなく、フィンランドに新規原子力発電所の建設承認という決断を下されたのと同様の電力需給原則に欧州全体がまもなく向かうことになるという事実が焦点をあてられているのが特徴だ。

対象国はフィンランドのほか、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ドイツ、フランス、英国、イタリア、ベネルクス諸国、ロシア、ポーランド、バルト諸国などで、各国の電力需給および送電について予測。同報告書はまた、欧州連合域内におけるエネルギー関連政策決定や地球レベルの燃料市場、発電技術予測についても検証を加えており、具体的に次のような数値を挙げている。

▽バルト諸国およびロシアを筆頭に対象国の電力消費量は継続的に増加していくものの、伸び率はこれまでよりも緩やか。ロシアの消費量は九〇年代に二〇％減少したが、今後は年々上昇していく。二〇一〇年には九〇年代のレベルを再び上回ると予測される。

▽対象国では今後十年間に合計六千万〜七千万キロワットアを筆頭に対象国の電力消費量は追加が必要になるが、このうち約半分はロシアに設置される見通し。今後二十年間で見ると、現在の欧州域内では消費量の増加と閉鎖設備と同量の容量を賄うため、新規に二億〜三億キロワットの発電容量が必要と予想される。

▽ガス火力による発電量の伸びは最も急速で、英国では二〇一〇年時点で電力の八割までをガスで賄うことになる。北海での生産量が減少していくため、EU域外からガス輸入する必要性が次第に高まってくる。予想される。水力を除く再生可能エネルギーの利用も拡大し

続けるが、二十年という時間枠の中では主としてほかの電源の補完的役割に留まる見込み。化石燃料と原子力が今後も主要エネルギー源であることは変わりはないが、全般的な予想はどちらについても不透明。

▽仮に温室効果ガス排出権取引に関する欧州連合の提案指令が実行に移された場合、電力の市場価格は欧州全域で大幅に上昇することになるだろう。

ブルガリアの閣僚会議は八月二十二日、原子力平和利用国家委員会(CUAE)を独立の立場の原子力規制庁(NRA)に改組する政令を承認した。

同政令によると、NRAはCUAEPの資産およびプレフ氏を任期五年のNRA会長に選出。声明文の中に

「NRAの会長職は原子力と放射性物質の安全な利用と放射性廃棄物および使用済み燃料の安全管理について国家的に規制する責任を持った、規制上独立の立場」と説明している。

なお、NRAの五年任期の会長職は最大二期までと規定されているほか、NRAの財政的な独立性についても国家法規の範囲内で最大限まで保証されるとしている。

市場での競争力強調 BNFL 政府への報告書で

英原子燃料会社(BNFL)は五日、AP1000のような最先端の原子炉設計により原子力は今まで以上に手頃な価格の電力供給が可能になるとの報告書を政府に提出した。

この報告書は現在英国政府が進めている新たなエネルギー政策策定審議の一環として同社がまとめたもの。調査は独立の立場の専門家が実施しており、BNFLとしては「原子力発電にコスト面で強力な競争力がある」という事実が外部から審査・確認された」と評価。AP1000の設計に反映されているように実証済みの既存技術を実質的に発展させることによって原子力の経済性改善が可能になったと強調している。

同社のN・アスキー最高経営責任者は、「当社はすでにAP1000設計の認可前審査を規制当局に要請するなど、この原子炉を英国市場に供給する具体的な準備を進めているところだ」と表明。すでに米国で認可されているAP600に

TMIIのサービス業務を受注 フラマトム社

八月三十一日、米国で稼働するスリーマイルアイランド(TMII)原子力発電所1号機(八十五万九千キロワット、PWR)の停止期間中のサービス業務について、同炉の所有者、同炉の保守チームを置き、同炉の保守点検や運転の改善に必要なプログラムおよび行動計画を策定する。停止期間明けには同チームの作業評価やさらに改善可能な分野の割り出しも実施するとしている。

この提携協定でカバーされるのは二〇〇三年の秋、〇五年の春、および〇六年秋に予定されている十八か月サイクルの停止期間で、協定の延長も可能。具体的には蒸気発生器(SG)の修理・点検、燃料交換、およびその他

の他の停止期間中支援業務をフラマトムANP社が担当する。フラマトムANP社は、原子力サービス事業グループが請け負うことになる。

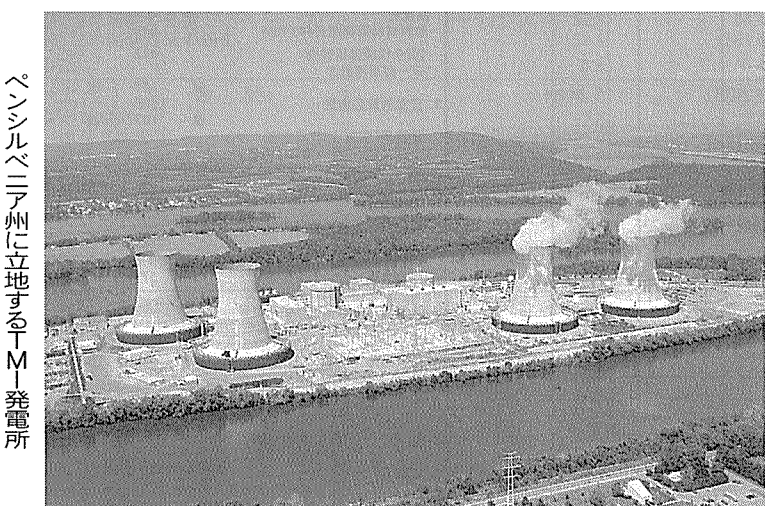
両社はまた、戦略プログラム上の目標を特定するため、上級管理職で構成される合同諮問会議を設置。この下に合同事業チームを置き、同炉の保守点検や運転の改善に必要なプログラムおよび行動計画を策定する。停止期間明けには同チームの作業評価やさらに改善可能な分野の割り出しも実施するとしている。

同氏は、「英国内の原子炉すべてをAP1000で取り替えたとしても、これらの全運転期間を通じて追加

排出される放射性廃棄物の量は一〇％程度に過ぎない」と指摘している。

アスキー氏はさらに、英国政府が新たな長期エネルギー政策を策定する上で原子力や再生可能エネルギーの低炭素性の代替エネルギーを維持するとともに積極的にこれらを開発、市場の需要を賄えるよう運転していくことは必要だと指摘している。炭素を排出せずに発電できるという利点が明白であるにもかかわらず、原子力は市場では差別化されていると訴えた。

なおBNFLでは、原子力オプションを利用可能な状態にしておくには次のような活動が必要だと指摘している。すなわち、①いかなる電源であれ新たなベールロード電源の開発が促進されるような価格で長期の電力契約を結ぶ②すべての低炭素電源に同様の開発促進条件を提供する③規制当局による新たな原子炉設計の承認が早まるよう官民共同の資金確保を可能にする④使用済み燃料と放射性廃棄物の処分コストについて投資家に確実な情報を提供する――など。



ペンシルベニア州に立地するTMII発電所

続く、同設計をスケールアップしたAP1000についても二〇〇四年までに米国で設計認証が得られると見込んでいることを明らかにした。同氏はまた、原子力は低炭素経済を実現する道であるとともに、環境に優しく信頼性の高い大規模なエネルギー供給を確保する電源だと訴えている。

同氏によれば、AP1000が百万キロワット発電するのに要する原子燃料は年間二十五トに過ぎないが、石炭火力で同じだけ発電するには年間約三百万トの石炭が必要。仮に世界中の原子炉をガス火力発電所で代替した場合、CO₂の排出量は年間十億ト増加する計算で、これが石炭であればさらにこの倍のCO₂が排出されることになる。強調した。このような見解から同氏は、「英国内の原子炉すべてをAP1000で取り替えたとしても、これらの全運転期間を通じて追加

核燃料サイクルの開発に貢献する

検査開発株式会社

- 原子力施設の施工管理・放射線管理
- 原子力施設の運転・保守
- 燃料及び燃料用部材の試験・検査・分析
- 機械器具等金属精密加工
- 核燃料サイクル関連の技術開発
- 設備機器の除染、解体撤去
- 建物・土木構造物の調査・診断・改修設計

ホームページ <http://www.kensakaihatsu.co.jp>

本社 エンジニアリングセンター	〒319-1112	茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-37 TEL 029-282-1611(代)
東海事業所	〒319-1112	茨城県那珂郡東海村村松4-33(サイクル機構東海事業所構内) TEL 029-282-1496(代)
筑波技術開発センター	〒311-3501	茨城県行方郡玉造町芹沢920-75 TEL 0299-55-3255(代)
大洗事業所	〒311-1313	茨城県東茨城郡大洗町成田4002(サイクル機構大洗工学センター構内) TEL 029-266-2831(代)
人形峠事業所	〒708-0601	岡山県苫田郡上斎原村1550(サイクル機構人形峠環境技術センター構内) TEL 0868-44-2569(代)
東京事務所	〒102-0083	東京都千代田区麹町5-7 秀和紀尾井町TBRビル1016 TEL 03-3556-7341(代)
六ヶ所事務所	〒039-3212	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附1-35(むつ小川原ビル107) TEL 0175-71-0371

予算概算要求

文部科学省

〈総表〉

単位:百万円
債:国庫債務負担行為限度額

事 項	平成14年度 予算額	平成15年度概算 要求額	対前年度比較 増△減	備 考
一般会計	債 52,521 135,588	債 31,913 141,885	債△ 20,608 6,297	対前年度比 104.60%
電源開発促進対策特別会計	債 48,515 153,793	債 814 149,199	債△ 47,702 △ 4,594	対前年度比 97.00%
電源立地勘定	38,920	39,710	790	102.00%
電源多様化勘定	債 48,515 114,874	債 814 109,490	債△ 47,702 △ 5,384	95.30%
(参考)				
国立学校特別会計	32,364	33,326	962	対前年度比 103.00%
合 計	債 101,036 321,745	債 32,727 324,410	債△ 68,310 2,664	対前年度比 100.80%

(注1)四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

電源特会 立地勘定

単位:百万円
債:国庫債務負担行為限度額

事 項	平成14年度 予算額	平成15年度 概算要求額	対前年度比較 増△減	備 考
I. 電源立地勘定				
1. 電源立地対策費	38,737	39,533	796	
(1) 電源立地等推進 対策委託費	4,446	4,612	166	○原子力・エネルギーに関する教育 への取組 509 (509)
(2) 原子力施設等防 災対策等委託費	6,645	6,988	343	○原子力関係防災研修事業の強化 795 (764) ○三次被災者医療体制の整備 346 (139) ○海洋環境放射能総合評価事業 の充実・強化 912 (711)
(3) 電源立地等推進 対策補助金	3,205	3,229	24	○電源地域産業育成支援補助金 829 (805) ○電源地域振興促進事業費補助金 2,100 (2,100) ○原子力発電施設等安全対策等研修 事業費補助金 300 (300)
(4) 電源立地促進対 策交付金	333	593	260	
(5) 電源立地特別交 付金	4,817	5,431	614	
(6) 電源立地等推進 対策交付金	7,419	6,666	△ 753	○広報・安全等対策交付金 492 (166) ○放射線利用・原子力基礎技術試験 研究推進交付金 2,500 (2,550) ○ウラン加工施設事故影響対策 特別交付金 1,200 (1,300) ○リサイクル研究開発促進交付金 1,212 (2,154) ○原子力・エネルギーに関する教育 支援事業交付金 495 (483)
(7) 原子力施設等防 災対策等交付金	11,661	11,803	142	○放射線監視等交付金 5,660 (5,929) ○大型再処理施設等放射能影響 調査交付金 4,412 (3,997) ○原子力発電施設等緊急時安全対策 交付金 1,731 (1,735)
(8) 国際原子力機関 等拠出金	211	211	0	
2. その他	182	177	△ 5	
小 計	38,920	39,710	790	対前年度比 102.0%

電源特会 多様化勘定

単位:百万円
債:国庫債務負担行為限度額

事 項	平成14年度 予算額	平成15年度 概算要求額	対前年度比較 増△減	備 考
II 多様化勘定				
1. 核燃料サイクル 開発機構	債 48,515 102,770	債 814 100,480	債△ 47,702 △ 2,290	対前年度比 97.80%
(1) 高速増殖炉サイ クル技術の研究 開発	債 22,584 25,248	債 814 23,090	債△ 21,770 △ 2,157	○原型炉「もんじゅ」の研究開発 760 (債19,638) 10,426 (11,982) ・維持管理 7,697 (8,290) 安全対策のための設備工事 1,081 (債14,881) 1,933 (債4,757) ・長期停止に伴う設備の点検・検査等 1,573 (1,681) ○FBRサイクル開発戦略調査研究 3,411 (3,508) ○ロシア余剰兵器プルトニウム処分協力 193 (471)
(2) 高レベル放射性 廃棄物の処分技 術の研究開発	債 7,619 7,654	債△ 7,619 8,084	債△ 7,619 429	○地層科学研究 1,720 (債1,080) 1,886 (債6,539) ○超深地層研究所計画 2,451 (1,900) ○幌延深地層研究センター計画 1,560 (1,109)
(3) 軽水炉再処理技 術開発	債 13,761 17,332	債△ 13,761 14,495	債△ 13,761 △ 2,838	○東海再処理施設の運転 5,383 (5,131) ○再処理低レベル廃棄物処理技術開発 施設等の建設 2,557 (債12,769) 5,931 (債3,730)
(4) 安全対策の実施	債 4,551 6,903	3,770	債△ 4,551 △ 3,133	○原型炉「もんじゅ」安全総点検対応 1,188 (1,541) ○東海再処理ユーティリティ施設の建設 1,874 (4,046)
(5) 整理事業	5,414	7,790	2,375	○新型転換炉「ふげん」の維持管理 5,168 (3,040) 〈売電収入を含めた支出分 5,168 (10,974)〉 ○新型転換炉「ふげん」廃止措置研究開 発 302 (0) 〈売電収入を含めた支出分 302 (593)〉 ○ウラン濃縮原型プラントの管理等 1,175 (1,197)
※				
[安全性関連研究] ※一部重複計上	12,212	12,902	689	
2. 技術開発等	12,059	8,965	△ 3,094	○核燃料サイクルシステム技術開発(公募型) 1,326 (1,864) ○革新的原子炉技術開発(公募型) 2,928 (3,507) ○大型再処理施設保障措置試験研究 961 (1,270)
3. その他	45	45	0	
小 計	債 48,515 114,874	債 814 109,490	債△ 47,702 △ 5,384	対前年度比 95.3%
合 計	債 48,515 153,793	債 814 149,199	債△ 47,702 △ 4,594	対前年度比 97.0%

〈一般会計〉

単位:百万円
債:国庫債務負担行為限度額

機 関	平成14年度 予算額	平成15年度 概算要求額	対前年度比較 増△減	備 考
1. 日本原子力研究所	債 47,079 90,697	債 29,795 85,224 新規人員 5人 (△34人)	債△ 4,891 4,527	対前年度比105.0% 1. 安全確保と防災 5,297 (債 189) 6,872 (債 189) (1) 安全性関連研究 4,095 (債 5,760) ・燃料サイクル安全工学研究 710 (784) 施設(NUCEF)の運転・管理等 (2) 原子力施設の安全確保 682 (531) (3) 原子力防災 526 (599) 2. 原子力科学技術の推進 債 29,795 (債47,079) 30,189 (28,089) (1) 中性子科学研究 債 28,375 (債32,684) 12,358 (8,148) ・大強度陽子加速器計画の推進 債 28,375 (債32,684) 11,287 (7,603) (2) 高度計算科学技術の推進 2,341 (2,840) ・ITBL計画 668 (1,115) (3) 大型放射光施設(Spring-8) に関する研究 4,039 (4,595) (4) 高温工学試験研究 2,684 (債2,272) 2,348 (債1,813) (5) 基礎・基盤研究等 債 1,420 (債10,158) 8,767 (10,158) 3. 放射線利用の推進 1,349 (1,416) (1) 放射線利用研究 1,349 (1,416) 4. 核融合研究開発 6,864 (5,116) (1) 国際熱核融合実験炉 (ITER)計画 655 (391) (2) JT-60の運転管理等 5,092 (3,011) (3) 核融合工学技術研究等 1,117 (1,715) 5. 放射性廃棄物の処理処分対策 3,357 (3,040)
2. 核燃料サイクル開 発機構	債 3,242 16,445	債 1,558 16,458 新規人員 0人 振替人員 △66人 (△85人)	債△ 1,684 13	対前年度比100.1% 1. 高速増殖炉サイクル技術の研究開発 債 1,391 (債2,672) 4,768 (5,751) ・実験炉「常陽」の運転 債 1,391 (債1,637) ・実験炉「常陽」のMK-Ⅲ 3,285 (3,766) 高度化 484 (債1,034) ・燃料材料研究開発643(780) 643 (780) [安全性関連研究※ ※一部重複計上] 472 (709) 2. 安全対策の実施 債 167 (債 570) 1,082 (962) ・実験炉「常陽」の設備改善 債 167 (債 570) ・大洗工学センター施設(「常陽」 除く)の設備改善 50 (787) 1,032 (95) 3. 研究開発推進・支援 373 (426) ・国際協力 171 (213) ・先端原子力関連技術成果 展開事業 48 (93) ・保管技術開発 106 (97) 4. 整理事業 575 (422) ・海外ウラン探鉱現地法人清算 2 (5) ・人形峠鉱山跡環境保全対策等 473 (344)
他に特会	債 48,515 102,770	債 814 100,480 対前年度比 (97.8%) 新規人員 8人 振替人員 66人 (31人)	債△ 47,702 △ 2,290	5. 付帯業務 872 (342) ・二法人統合に伴う事務 ITシステムの整備 525 (0)
合計	債 51,757 119,215	債 2,372 116,938 対前年度比 (88.3%) 新規人員 8人 (△54人)	債△ 49,386 △ 2,277	
3. 独立行政法人 放射線医学総合 研究所	14,184	16,494	2,310	対前年度比 116.3% 1. プロジェクト研究開発 8,249 (6,934) (1) プロジェクト研究 1,900 (1,369) ・低線量放射線の生体影響 に関する総合的研究 250 (175) ・緊急被ばく医療に関する研究 250 (201) ・重粒子線がん治療臨床試験 900 (661) ・高度画像診断技術の研究開発 300 (199) ・宇宙放射線による生体影響 と防護に関する研究 200 (132) (2) 基礎研究 932 (781) (3) 原子力基礎技術総合的研究 71 (38) 2. 重粒子線がん治療装置設備 整備等プロジェクト研究開発推進 4,564 (3,971) 3. 重点研究開発 371 (312) 4. 放射線感受性遺伝子研究 プロジェクト 462 (462) 5. 施設整備 323 (323)
4. 理化学研究所 (原子力関係)	債 2,200 7,307	債 560 6,873	債△ 1,640 △ 434	対前年度比 94.1% 1. Rビームファクトリー計画の推進 債 560 (債2,200) 4,324 (4,324) 2. 重イオン科学研究 1,112 (1,340) ・高温・高密度原子核の研究 (スピ物理研究) 859 (1,012) ・中間子・ミュオン粒子、 中性子の発生と応用 253 (281) 3. 基礎技術開発 70 (230) 4. 研究推進費 1,299 (1,274) ・重イオン加速器本体の運転・ 維持費 907 (874)
5. 原子力試験研究費	2,160	1,944	△ 216	対前年度比 90.0% 8府県27機関分 一括計上 うち ・先端的基礎研究 1,737 (1,659) ・総合的研究 207 (241)
6. 文部科学省内局	4,797	4,893	96	対前年度比 102.0% 1. 原子力の安全・防災対策 1,858 (1,877) ・原子力の安全・防災対策 321 (354) ・原子力施設の安全規制 146 (158) ・放射能調査研究 1,255 (1,230) 2. 核不拡散対策の充実強化 2,657 (2,551) ・保障措置実施事務 188 (177) ・核物質管理関連業務 2,469 (2,373) 3. 人材の養成と確保 108 (108) ・原子力技術者の海外派遣 96 (98) ・原子力技術者の国内研修 12 (12)
合 計	債 52,521 135,588	債 31,913 141,885	債△ 20,608 △ 6,297	対前年度比 104.6%

〈国立学校特別会計〉

単位:百万円
債:国庫債務負担行為限度額

事 項	平成14年度 予算額	平成15年度 概算要求額	対前年度比較 増△減	備 考
1. 核融合	9,254	9,184	△ 70	・大型ヘリカル装置による研究 の推進(核融合科学研究所) 7,318 (7,387) ・各大学における各種方式によ る研究の推進 1,866 (1,866) ・国立学校関係 1,794 (1,794)
2. 大学における 原子力研究	2,819	2,819	0	・研究所関係 1,026 (1,026)
3. 高エネルギー 加速器研究機構	20,291	21,323	1,032	・大強度陽子加速器計画の推進 5,039 (3,265) ・大型基礎研究等経費 16,284 (17,026) (加速器科学研究分野)
合 計	32,364	33,326	962	対前年度比 103.0%

原子力関係予算概算要求の全体像

○平成15年度原子力関係予算要求は1,807億円(対前年比7.7%増)
○政策目的別の予算額は下表の通り

事 項	平成14年度予算額 (億円)	平成15年度概算要求額(億円)	対前年伸率 (%)
原子力安全関係	271.4	286.1	5.4
[原子力発電安全対策]	114.9	123.7	7.7
高経年化対策	48.1	43.8	△ 8.8
耐震信頼性実証	25.0	38.7	55.2
安全性評価技術の高度化	25.7	21.7	△ 15.6
人的負担軽減	1.7	1.5	△ 11.0
廃止措置安全対策	4.5	4.2	△ 7.8
燃料の信頼性実証	10.0	13.9	38.1
[核燃料サイクル施設等安全対策]	44.9	44.3	△ 1.3
使用済み燃料貯蔵安全対策	19.9	18.4	△ 7.6
核燃料サイクル施設等安全対策	25.0	25.9	△ 3.8
[知的基盤の創生]	1.5	2.2	46.7
[原子力防災対策]	96.4	102	5.8
[国際協力]	6.9	6.6	△ 3.2
[その他]	6.8	7.3	6.2
原子力政策関係	1405.3	1520.4	8.2
[原子力発電関係]	70.4	63.2	△ 10.2
将来の新たな原子力技術の開発	30.5	29.1	△ 4.6
原子炉廃止措置対策の推進	15.7	11	△ 29.9
新型軽水炉対策	24.1	23	△ 4.5
[核燃料サイクル関連]	82.8	80.5	△ 2.8
ウラン濃縮関連技術の開発	13.2	13.9	5.3
再処理事業の推進	4.0	4.8	20.2
放射性廃棄物対策の強化	58.6	55.8	△ 4.9
ウラン加工施設事故対策	7.0	6	△ 14.3
[国際協力]	0.4	0.4	0.0
[広報・立地促進]	1251.4	1376	10.0
理解増進活動の充実	92.3	94.4	2.3
電源立地促進対策の強化	1159.1	1281.6	10.6
[その他]	0.4	0.4	0.0
合 計	1676.7	1806.6	7.7
うち 一般会計	7.2	7.2	0.0
電特立地勘定	1425.5	1570.7	10.2
電特多様化勘定	244.0	228.2	△ 6.5

※ 表中の数字は四捨五入(単位 億円)しているため、表中の各項目の合計と表中の全体合計額が一致しないことがある。

会計別予算総括表（特別会計）

事 項	平成14年度 予算額	平成15年度 概算要求額	備 考
原子力安全関係	26,452,958	27,887,222	
I. 原子力発電安全対策	11,489,589	12,371,265	
1. 高経年化対策	4,805,000	4,380,000	
重要構造物安全評価等委託費のうち、 複雑形状部機器配管健全性実証事業	625,000	750,000	・機器・配管の複雑形状部の高応力が発生しやすい部位における数少電裂の進展を評価し、供用期間中の健全性を実証
実用原子力発電設備環境中材料等疲労信頼性実証事業	510,000	510,000	・軽水炉環境中における材料等の疲労強度の信頼性の実証
高経年化対策関連技術調査等委託費	1,400,000	1,420,000	・原子力発電所の高経年化に対応した技術調査等
原子力発電施設等安全技術対策委託費のうち、 炉内構造物等特殊材料溶接部に係る供用期間中検査 技術調査	100,000	367,000	・特殊材料溶接部における、より高い検査・評価技術の調査
原子力発電施設安全管理技術調査等委託費	1,600,000	1,080,000	中子線照射を受けた炉内構造物等の補修溶接技術の調査等
原子力発電施設検査技術調査等委託費	570,000	253,000	・欠陥検出の技術調査、超音波探傷試験の欠陥検出性及 び、サイジング精度の把握
2. 耐震信頼性実証	2,495,964	3,874,000	
原子力発電施設耐震信頼性実証等委託費	2,045,964	3,544,000	・原子力発電所の安全上重要な大型設備についての大型高 性能振動台を用いた耐震信頼性の実証
環境審査等調査委託費のうち、 原子力発電立地調査等委託費	150,000	130,000	・基準地震動の評価法を確立するための地震波伝ば及び地 震動特性の調査
耐震安全解析コード改良試験委託費	300,000	200,000	・原子力発電所の耐震設計のクロスチェックに用いる耐震安 全解析コードの改良・整備を行うための試験データの整備
3. 安全性評価技術の高度化	2,566,800	2,167,265	
原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち、 安全性実証解析等委託費	930,000	930,000	・原子力発電所の各種事故、地震等についての安全性・信頼 性を解析コード等を用いた実証
構造強度等実証解析委託費	69,265	69,265	・機器・構造物等の構造強度に係る健全性を解析コードを用 いて評価・実証する
原子力発電検査基盤整備	0	108,000	・国の定期検査の実効性を向上させるための新たな検査手法 の確立や運転管理情報の収集・分析
重要構造物安全評価等委託費のうち、流動動揺振動評価 手法実証事業	46,621	40,000	・蒸気発生器低圧側における流動動揺振動に対する健全性 評価手法の実証
実用原子力炉安全解析コード改良整備委託費のうち、 実用原子力炉	1,050,000	1,020,000	・冷却材喪失事故、確率論的安全性評価等に用いる安全解 析コードの改良・整備
原子力発電施設安全裕度利用事故拡大防止機能信頼 性実証等委託費	470,914	終了	・現在の原子力発電所の設計裕度、安全裕度の有効利用に よるシビアアクシデントへの拡大機能効果の解析コードを用いた 実証
4. 人的負担軽減	168,575	150,000	
人間・組織等安全解析調査等委託費	168,575	150,000	・人的、組織的な側面からの判断指針等の整備
5. 廃止措置安全対策	450,000	415,000	
発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費のうち、 発電用原子炉廃止措置工事環境影響評価技術調査	350,000	315,000	・原子炉施設の解体工事における放射性物質の拡散に対す る安全評価を行う上で必要となるデータの整備
発電用原子炉廃止措置基準化調査	100,000	100,000	・原子炉施設の廃止措置に係る基準等の整備
6. 燃料の信頼性実証	1,003,250	1,385,000	
高燃焼度燃料安全裕度確認試験委託費	0	35,000	・今後更なる高燃焼度化を図る上で必要な燃料搬送管の安全 評価手法の確立
高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	400,000	590,000	・高度化軽水炉燃料(高燃焼度のウラン及びMOX燃料)の事 故条件下における燃料挙動の調査
燃料集合体信頼性実証等委託費	603,250	760,000	・実用化した燃料集合体の厳しき条件下の健全性及び炉心 の安全性、信頼性の実証
II. 核燃料サイクル施設等安全対策	4,486,579	4,430,300	
1. 使用済燃料貯蔵安全対策	1,991,000	1,840,000	
原子力発電施設等安全技術対策委託費のうち リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費	1,055,000	1,068,000	・使用済燃料貯蔵施設における貯蔵技術の安全性、信頼性 の確証
リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード改良試験 委託費	936,000	772,000	・使用済燃料貯蔵施設の安全性確認を行うクロスチェックに 用いる解析コードの改良及び改良に必要な試験の実施
2. 核燃料サイクル施設等安全対策	2,495,579	2,590,300	
核燃料施設安全解析コード改良整備委託費	415,000	501,678	・核燃料施設の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析 コードの改良整備等
放射性廃棄物処分安全解析コード改良整備委託費	65,000	60,000	・廃棄物処分場の安全性確認を行うクロスチェックに用いる解析 コードの改良整備等
発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費 (研究開発段階発電用原子炉施設)	83,480	80,000	・冷却材喪失事故、確率論的安全性評価等に用いる安全解 析コードの改良・整備
核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	1,706,000	1,684,322	・再処理施設、放射性廃棄物処分等に関する安全評価のため の技術的知見の収集
原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち 再処理施設等安全性実証解析等委託費	130,611	144,300	・再処理施設等の各種事故等についての安全性・信頼性を解 析コード等を用いた実証
研究開発段階発電用原子炉施設安全性実証解析等委託 費	95,488	120,000	・研究開発段階発電用原子炉施設の各種事故等についての 安全性・信頼性を解析コード等を用いた実証
III. 知的基盤の創生	150,000	220,000	
原子力安全基盤調査研究委託費	150,000	220,000	・原子力安全に関する知的基盤の創成につながる調査研究、 提案公募調査
IV. 原子力防災対策	9,640,319	10,201,189	
原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費等	3,150,000	3,868,004	・原子力発電施設等の緊急事態における原子力発電施設等 の情報の把握・予測を行うシステムの整備、地方自治体と連携 した防災対策の強化等
原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	4,494,719	5,059,940	・原子力発電施設等の緊急事態における地方自治体の防災 体制確立に必要な資機材の整備、防災研修・防災訓練の実 施等
安全性実証事故評価委託費	855,000	925,000	・安全情報データベースの整備及び事故・トラブルの分析・評 価
原子炉施設アクシデントマネジメント知識ベース整備事業	50,000	348,245	・各国原子力機関でSA現象の重要課題とされている国際協 力試験に参加し、AM知識ベースの高度化を図る
重要構造物安全評価等委託費のうち、原子炉格納容器 信頼性実証事業	1,080,600	終了	・事故時における原子炉格納容器の機能の健全性・信頼性の 実証
V. 国際協力	686,471	664,468	
国際原子力機関等拠出金のうち 国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	82,115	82,115	IAEA(国際原子力機関)における、原子力発電所等の安全性 の向上を図るための安全性調査評価活動等への拠出
放射性廃棄物処分調査等事業拠出金	51,688	51,688	IAEA(国際原子力機関)における、放射性廃棄物の処分方法 の調査及び廃棄物処分の安全性を検討する活動への拠出
原子力発電所運転管理等国際研修事業等委託費のうち 国際原子力発電安全協力推進事業	302,685	170,988	アジア諸国等への原子力安全協力の推進
原子力発電所安全管理等国際研修事業	249,983	359,677	これまでの研修事業の成果を踏まえ、これを定着・発展させる ために、実証的研修等を実施

2003年度の原子力

経済産業省

会計別予算総括表(一般会計)

事 項	平成14年度予 算額	平成15年度概 算要求額	備 考
原子力安全関係	684,087	726,363	
1.原子力安全対策等	684,087	726,363	・原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の 安全審査、検査、調査、運転管理等
原子力政策関係	38,260	38,260	
1.核燃料事業等確立推進 対策	33,981	33,981	・高レベル放射性廃棄物の処分実施主体等の 実施する外部監査結果に対する審査業務、核 燃料サイクル推進のための関係自治体等との 情報交換等
2.原子力発電行政	4,279	4,279	・原子力発電行政
合 計	722,347	764,623	

会計別予算総括表（特別会計）～左表より続く～

事 項	平成14年度 予算額	平成15年度 概算要求額	備 考
原子力政策関係	140,493,979	152,005,592	
I. 原子力発電関連	7,036,000	6,317,400	
1. 将来の新たな原子力技術の開発	3,052,000	2,912,700	
原子力発電関連技術開発費補助金のうち、 革新的実用原子力技術開発費補助金	2,430,000	2,300,000	・革新的、独創的な原子力技術開発に資する技術開発テーマ の公募
高速増殖炉利用システム開発調査委託費	40,000	20,000	ウラン資源の利用効率を高める高速増殖炉の実用化を推進 する上で問題となる社会的影響等について調査・検討
発電用新型炉技術確証試験委託費	430,000	460,000	新たに原子炉に必要な安全性、経済性向上に不可欠な発電 技術や設計高度化技術に係る確証試験等
軽水炉等改良技術確証試験等委託費のうち、 次世代型軽水炉開発試験調査	100,000	100,000	・我が国の経済的・社会的状況を踏まえた次世代型軽水炉の 開発戦略の多面的な検討に必要な調査
発電用新型炉ブルニウム等利用方策開発調査委託 費	52,000	32,700	・諸外国のブルニウムを巡る状況や国際的な諸問題等の 調査・検討
2. 原子炉廃止措置対策の推進	1,570,000	1,100,000	
実用発電用原子炉炉廃設備確証試験等委託費のうち、 実用発電用原子炉炉廃設備確証試験	1,500,000	1,100,000	・商業炉の廃止措置に備えた遠隔解体システム技術、建屋残 存放射能等評価技術等の確証試験等
実用発電用原子炉炉廃炉技術調査	70,000	終了	・廃止措置の制度的課題、解体廃棄物再利用の成否性等に 関する調査・検討
3. 新型軽水炉対策	2,414,000	2,304,700	
(1) 全炉心MOX炉技術開発	1,525,000	1,625,000	
全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	1,525,000	1,625,000	・軽水炉によるMOX燃料の利用計画の柔軟性を広げるフル MOX原子炉施設の技術の高度化を図る
(2) 次世代型軽水炉対策	889,000	679,700	
原子力発電関連技術開発費補助金のうち、 原子力発電支援システム開発費補助金	301,000	210,700	・原子力発電プラントの定期検査における安全性・信頼性の 向上を図るためのフレキシブルメンテナンスシステムの開発
軽水炉等改良技術確証試験等委託費のうち ブルニウム有効利用炉心技術調査	280,000	161,000	ブルニウムを有効に利用できる炉心技術・炉心概念の調査
将来型軽水炉安全技術開発	300,000	300,000	・将来の軽水炉へ適用が検討されているシビアアクシデント対 策に関する基礎・要素技術について必要な技術開発を実施
軽水炉プラント標準化調査委託費	8,000	8,000	・安全かつ安定な原子力発電所の運転の達成に寄与するた め、配管の応力腐食割れ試験方法の標準化のための調査研 究を実施
II. 核燃料サイクル関連	8,281,003	8,046,700	
1. ウラン濃縮関連技術の開発	1,318,000	1,388,000	
(1) 全炉心MOX炉技術開発	1,318,000	1,388,000	・より高性能で経済性の高い「世界最高水準の 遠心分離機」(新型遠心機)の開発
2. 再処理事業の推進	400,003	481,000	
核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち、 核燃料サイクル施設立地地域振興費補助金	40,003	終了	・核燃料サイクル施設立地地域の地域振興対策等に資する 調査
MOX燃料加工事業推進費補助金	345,000	446,000	・軽水炉用MOX燃料加工の事業化に向けた主 要設備の確証試験等
核燃料サイクル関連技術調査等委託費	15,000	35,000	・核燃料サイクルの将来展開を円滑に行う観点から、国内外 の最新の技術開発動向の概要
3. 放射性廃棄物対策の強化	5,863,000	5,577,700	
放射性廃棄物処分基準調査等委託費のうち 地層処分技術調査等委託費	3,684,866	3,616,451	・放射性廃棄物の地層処分を行うための調査、 技術開発、処分技術の確証等
管理型処分技術調査等委託費	700,000	233,115	・管理型処分を行う放射性廃棄物の処理処分技術開発等
放射性廃棄物共通技術調査等委託費	968,134	968,134	・各種放射性廃棄物の処分等に共通する技術情報の収集、 基礎技術の開発等
深地層研究施設整備促進補助金	350,000	600,000	・深地層の研究施設を利用した研究開発等
放射性廃棄物安全対策事業等委託費のうち、低レベル 放射性廃棄物安全対策事業	160,000	160,000	・低レベル放射性廃棄物処分の安全性に関する調査
4. ウラン加工施設事故対策	700,000	600,000	
ウラン加工施設事故影響対策特別交付金	700,000	600,000	・今般のウラン加工施設の境界事故による経済的な影響、巨 額の影響、不安感等についてこの影響の緩和、回復のために 必要な支援を行うための交付金
III. 国際協力	37,801	37,801	
国際原子力機関等拠出金のうち 国際原子力機関P&A対策拠出金	37,801	37,801	IAEAの枠組の下、世界各国で有識者等を集め、原子力広 報セミナー、ワークショップ等を開催
IV. 広報・立地促進	125,139,175	137,803,691	
1. 理解増進活動の充実	9,228,200	9,441,155	
電源立地推進調整等委託費のうち、広報関連分	4,895,545	5,062,903	・原子力発電を中心とする電源立地に係る理解増進活動対 策の実施
核燃料サイクル関係推進調整等委託費のうち 核燃料有効利用広報対策費	270,191	168,124	・核燃料有効利用に関する知識を十分に認識・理解してもら うための理解増進活動の実施
原子力推進調整等及び原子力広報対策等	1,218,841	1,246,979	・商業用核燃料サイクル施設の必要性・安全性等についての 理解増進活動の実施
放射性廃棄物等広報対策等委託費	675,527	730,178	・放射性廃棄物の処分に関する理解促進活動及び高レベル 放射性廃棄物処分候補地への応募自治体に対する個別地 点広報等
広報・安全等対策交付金	2,168,096	2,232,971	地方自治体が行う原子力発電施設等の周辺地域の住民に対 する原子力発電に関する広報・安全等対策事業、原子力広 報研修施設整備事業及び周辺水域において行う温排水影響 調査に必要な設備の整備事業等に対し交付
2. 電源立地促進対策の強化	115,910,975	128,162,536	
電源立地促進対策交付金 (原子力関連のみ)	29,157,500	32,656,800	・発電用施設周辺地域における公共用施設の整備
電源立地特別交付金 (原子力関係以外も若干含む)	47,176,717	52,268,703	・原子力発電施設等の周辺地域の住民、企業等に対する給 付金の交付または当該地域の産業近代化のための措置等に 係る事業への補助及び電力移転等における発電施設の 周辺地域住民が移動することができる地域への企業導入・産業 近代化事業及び福祉対策事業への補助
電源立地等初期対策交付金 (原子力関係以外も若干含む)	12,660,000	16,118,000	発電用施設の立地を促進した地域おこし等を支援するた め、地元地方公共団体が行う地域振興計画の作成、福祉施 設の整備又は水産振興等の事業に充てるための交付金
電源地域振興促進事業費補助金 (原子力関係以外も若干含む)	11,887,789	13,314,674	原子力立地地域への企業導入の促進等を支援するための補助 金
原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金	8,778,969	9,104,359	原子力発電施設が立地する市町村に対し、福祉事業及び企 業導入・産業近代化事業への補助
原子力発電施設等立地地域産業振興特別交付金	6,250,000	4,800,000	原子力発電施設等の立地が見込まれる地域で行われる事業 であって、当該地域の雇用増加に直接結びつく産業振興事 業にあてての交付金
合 計	166,946,937	179,882,814	
うち立地勘定	142,547,769	157,071,026	
多様化勘定	24,399,168	22,821,788	

ニオブ・アルミ超伝導線

13テスラで大電流を発生

世界で初めて実証

原研ITERの次段階視野に

日本原子力研究所(齋藤伸三理事長)は、次世代超伝導線材であるニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

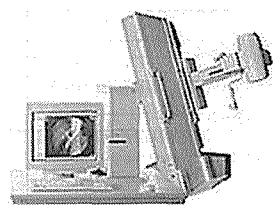
ペアの大電流通電に成功した。今回の成果はニオブ・アルミ超伝導線材が大型コイルに利用できることを世界で初めて実証した。国際熱核融合実験炉(ITER)では、プラズマを閉じ込めるのに必要な磁場は十三テスラであるため、既に実用段階にあるニオブ・アルミ超伝導線材を用いることができれば、ITER計画の次段階となる核融合発電の実証プラントでは、発生する磁場が四万六千アン

方法を開発した(特許取得)。さらに、ニオブ・アルミ超伝導線に加わる機械的な歪は、ニオブ・アルミに比べて四倍まで許容できるため、ニオブ・アルミ超伝導線では、超伝導物質に必要となる熱処理を必要としたため、超伝導線の安定化に必要な銅が溶けてしまう問題があった(銅の融点は千八百五十五度C)。原研はニオブとアルミの薄膜(厚さ二万分の一)を積層する構造にすることで、七百五十度Cという銅が溶けない温度で五十分間の熱処理を行い、超伝導性能を発揮するニオブ・アルミ超伝導線材を製造する

フルデジタルで小型

東芝がX線透視撮影システム

東芝は、X線透視撮影システムとデジタル画像処理装置を組合せたフルデジタル遠隔操作式X線透視撮影システムの新製品として、設置性に優れたコンパクトな寝台と高画質撮影を両立した「Trio2000」(ウインスコープ2000)を開発、このほど東芝メディカルを通して国内販売を開始した。新製品は寝台を新たに設計、設置に必要な天井高さを二百四十センチに抑えるなどコンパクトな構造になっており、中小病院や検診センターなどに適している。



東芝がX線透視撮影システム「Trio2000」を開発、このほど東芝メディカルを通して国内販売を開始した。

実施主体要件を審議

廃棄物信託確保など整理へ

R・I・研究所等廃棄物の処分事業に関する懇談会が十日開催され、実施主体の備えるべき要件等について検討を行った。R・I・研究所等からの廃棄物は今後五十年間に約六十五万トン発生すると試算されており、処分事業は環境に負荷をかけるため、原子力安全・保安院は五日、廃棄物施設及び廃棄物管理施設並びに原子炉施設(廃止措置)について今年度第一回目の保安検査結果をとりまとめ、原子力安全委員会に報告した。

この日の会合では、これまでの議論を踏まえて、こうした実施主体の備えるべき要件のたたき台が示され、要件整理にむけた議論が行われた。委員からは事業推進にあたって信頼性確保が重要で、それを担保する組織をどうするか、また技術的な面で廃棄物の確認を含め処分事業の範囲をどう決めるかなど、検討にあたっての論点が示された。

この日の会合では、これまでの議論を踏まえて、こうした実施主体の備えるべき要件のたたき台が示され、要件整理にむけた議論が行われた。委員からは事業推進にあたって信頼性確保が重要で、それを担保する組織をどうするか、また技術的な面で廃棄物の確認を含め処分事業の範囲をどう決めるかなど、検討にあたっての論点が示された。

この日の会合では、これまでの議論を踏まえて、こうした実施主体の備えるべき要件のたたき台が示され、要件整理にむけた議論が行われた。委員からは事業推進にあたって信頼性確保が重要で、それを担保する組織をどうするか、また技術的な面で廃棄物の確認を含め処分事業の範囲をどう決めるかなど、検討にあたっての論点が示された。

原子力の翻訳・通訳はBLCへ
bhc@hayarea.co.jp
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345

NSネットセミナーが26日東京で「平成十四年度NSネットセミナー」が今月二十六日に東京・大手町の大手町サンケイプラザのサンケイホールで開かれる。午後一時半から五時。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

「平成十四年度NSネットセミナー」が今月二十六日に東京・大手町の大手町サンケイプラザのサンケイホールで開かれる。午後一時半から五時。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

国内販売標準価格は七千二百万円。国内にて販売開始後一年間で、三百台の販売を目指している。

また、デジタル画像処理装置には、画面全体を見やすく補正する独自のデジタル補償フィルタ処理機能を搭載、高画質撮影を可能にした。

ろ過・分離のワールドリーダー

Filtration. Separation. Solution.

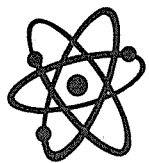


取扱品目

- *CVCS系水フィルター
(被曝低減、RCP保護、定検短縮)
- *復水系ノンプレコート逆洗式フィルター
(除鉄、脱塩塔保護)
- *ラドウエスト系フィルター
(サイトバンカープール、床・機器ドレン、洗濯排水)
- *燃料転換用フィルター

日本ポール株式会社

パワージェネレーション部
〒141-0031 東京都品川区西五反田1-5-1
TEL:03-3495-8358 FAX:03-3495-8368



原子力産業新聞

2002年9月19日

平成14年（第2153号）

毎週木曜日発行

1部220円（送料共）

購読料1年前分金9500円

（当会会員は年会費13万円に本紙）

（購読料の9,500円を含む、1口1部）

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号（東新ビル6階）
電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094

郵便振替00150-5-5895
ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>

原産新聞編集グループ
電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

三菱重工の原子力関係製品輸出実績

品名	納入先	受注時期
原子炉容器	中国泰山1期発電所1号機(300MW)	1984年9月
取替用蒸気発生器(3基)	ベルギー・ティハンゲン発電所1号機(1009MW)	1992年4月
上部原子炉容器	スウェーデン・リンガルス発電所2号機(910MW)	1994年7月
原子炉容器	中国泰山2期1号機(800MW)	1995年8月
蒸気タービン発電機	台湾龍門発電所1、2号機(1350MW×2)	1996年11月
蒸気タービン・ロータ	スペイン・バネロスII発電所	1997年1月
取替用蒸気発生器(3基)	ベルギー・ティハンゲン発電所2号機(1009MW)	1998年4月
KEDOプロジェクト	韓国・ハンジュン(斗山重工)	2000年3月
取替用蒸気発生器(2基)	ベルギー・ドエル発電所2号機(400MW)	2001年12月

三菱重工は十三日、米ウエスチングハウス社（WH）と共同で、米国バージニア州の大手電力会社・ドミニオン・リソーシズ社から、圧力容器上蓋と制御棒駆動装置四基の取り替え工事を受注したと発表した。今回の受注は三菱重工にとって初の米国向け大型案件で、米国市場進出へ大きく一歩踏み出すことになる。

受注した機器は、バージニア州のサリリーにある二、七号機（九十七万キロワット）と、バージニア州のサリリーにある二、七号機（九十七万キロワット）の取り替え工事に踏み切ることにした。

米市場進出へ一歩 容器上蓋 04年から取替え工事

米国から原子炉機器受注

三菱重工

保安院に再発防止策を報告

社内調査を公表 東電「長年組織的に不正」

東京電力の原子力発電所自主点検結果に「一部不正があった問題について、同社は十七日、社内調査結果を

処分、再発防止策を経済産業省原子力安全・保安院に報告するとともに、同日公表した。

報告書では、不正の疑いのある二十九件のうち、十六件に「不適切な点が認められた」と判断。また、責任の所在については「原子力部の点検・補修業務に関して長年にわたり組織的に行われてきたと認定せざるを得ない」とした上で、「こうした業務を組織として遂行し、もしくは容認してきた、原子力発電所及び本店原子力部門が組織全体として負うべきものであり、最終的にはそれぞれの幹部に帰する」として、役員および

再発防止策として「情報公開と透明性確保」、「業務の適正な遂行に向けた環境整備」、「原子力部門の社内監査の強化と企業風土の改革」、「企業倫理の徹底」を掲げている。

同時多発テロから一年が経ち、イラクをめぐる情勢が緊迫するなか、国際原子力機関（IAEA）総会が十六日、ウィーン市内の国

際会議場「オーストリア・センター」で始まった。日本からは尾身幸次・科学技術政策担当大臣が政府代表として出席、演説した。

IAEA総会開く イラク、北朝鮮問題など討議

同時多発テロから一年が経ち、イラクをめぐる情勢が緊迫するなか、国際原子力機関（IAEA）総会が十六日、ウィーン市内の国

際会議場「オーストリア・センター」で始まった。日本からは尾身幸次・科学技術政策担当大臣が政府代表として出席、演説した。

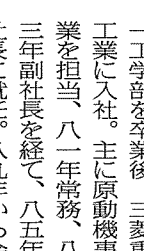
同時多発テロから一年が経ち、イラクをめぐる情勢が緊迫するなか、国際原子力機関（IAEA）総会が十六日、ウィーン市内の国

同時多発テロから一年が経ち、イラクをめぐる情勢が緊迫するなか、国際原子力機関（IAEA）総会が十六日、ウィーン市内の国



飯田庸太郎元三菱 重工社長が死去

元三菱重工社長で、政府の行政改革委員会委員長や原産常任理事などを務めた飯田庸太郎（いいた・よ）氏が（写真）が九日午後十時四十分、心不全のため、横浜市内の病院で死去した。八十二歳。



飯田氏三重工出身。一 等瑞宝章を受章。

飯田氏は三重工出身。一
等瑞宝章を受章。

飯田氏は三重工出身。一
等瑞宝章を受章。

飯田氏は三重工出身。一
等瑞宝章を受章。

飯田氏は三重工出身。一
等瑞宝章を受章。

飯田氏は三重工出身。一
等瑞宝章を受章。

飯田氏は三重工出身。一
等瑞宝章を受章。

飯田氏は三重工出身。一
等瑞宝章を受章。

飯田氏は三重工出身。一
等瑞宝章を受章。

飯田氏は三重工出身。一
等瑞宝章を受章。

飯田氏は三重工出身。一
等瑞宝章を受章。

飯田氏は三重工出身。一
等瑞宝章を受章。

飯田氏は三重工出身。一
等瑞宝章を受章。

MITSUBISHI

三菱電機

Changes for the Better

21世紀は エネルギーソリューション

ECOLOGY

地球温暖化をふせぐクリーンエネルギーの実用化など、美しい地球環境をまもるよう貢献します。

ECONOMY

エネルギー資源の有効・効率的活用や経済性の追求など、コストパフォーマンスに優れたシステムをご提案します。

INFORMATION TECHNOLOGY

情報技術を活用した、高度な電力ネットワークを実現します。

ECONOMY

街で、家庭で、オフィスで——。
三菱電機は、地球に優しいシステムで電力供給を支えています。

私たちの暮らしにかかせない電力。三菱電機では、お客さまの多彩なニーズにお応えするため、21世紀のエネルギーソリューションをご提案します。

〒100-8310 東京都千代田区丸の内2-2-3（三菱電機ビル） TEL.(03)3218-2111

三菱電機株式会社



初会合の評価委員会

東京電力の原子力発電所自主点検データ不正記載の問題を受け、経済産業省は十三日、東京電力点検記録等不正の調査過程に関する評価委員会(委員長佐藤一男・原子力安全研究協会理事長)を始動させた。

今回の問題の調査過程の検証と問題点などの検討を十分であったことや、申告事案の対象となる東電に事実確認を求めたこと、GE社に対する調査が遅れた点など、調査のあり方についての問題点が指摘された。

総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会に設置された原子力安全規制法制度検討小委員会(委員長近藤駿介・東大大学院教授)も十三日初会合し、維持基準等の規制のあり方や再発防止のための検討を開始した。

委員からは企業の自主的な品質管理体制の強化を指摘された。

調査過程の審議開始

この日の委員会に出席した佐々木宣彦原子力安全・保安院長は、委員からの指摘について「厳しく受け止める」とし、今後の対応策のひとつとして原子力施設

安全情報申告調査委員会のあり方を見直し、暫定的に処理期間を三十日以内とするなど、対応や公表方針などを迅速に決定することを提案、同申告調査会には外部専門家も入れることを示し、同委員会の了承を得た。

原子力安全・保安院は十三日、東京電力の原子力発電所における自主点検作業記録の不正等に係る調査対象二十九件に関する暫定的な調査結果を発表した。

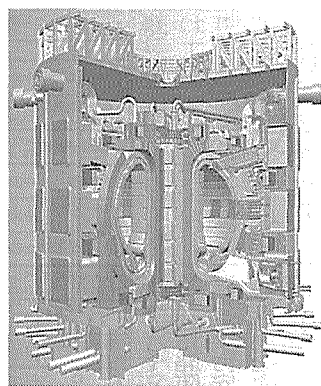
一方、通常の保守点検活動に関して、GEと東京電力の間に見解の相違が生じたものの、安全規制や事業者としての自主保安のあり方との関係では特段の問題は見いだされなかったとされている。

柏崎刈羽発電所3号機へのプルサーマル導入計画について地元平山征夫新潟県知事、西川正純柏崎市長、品田宏夫刈羽村長の三者会談が十二日に開かれ、事前了解の取消しで一致した。

一方、福島県でも双葉町や大熊町の町議会が事前了解凍結を決めるなど、計画推進に厳しい地元判断がなされている。同県のエネルギー政策検討会が十九日に会合を開き、検討の中間とりまとめを行う予定。

ITERへの復帰勧告を承認

米DOE核融合科学諮問委が答申



ITERの核融合科学諮問委員会が答申を出した。

米エネルギー省(DOE)の核融合科学諮問委員会(FESAC)は、九月十一、十二の両日、メリランド州ゲイザーズパークで会合を開き、八月に同委員会の「燃焼プラズマ戦略(ITER)」がまとめた、米国の国際熱核融合実験計画(ITER)に復帰すべきとの勧告を全会一致で承認、DOEのオーバーク科学局長に答申した。

戦略、ネルの報告書は、ITER(II)写真、米国の核融合計画を比較、「ITERは最も包括的な科学技術計画であり、進んだ状況にあり、また国際的に支持されていること」から、同計画のパートナートとなるべくITERに加盟する交渉を行うべきだ」とし、米国のITERについて「概念設計前の段階」とし、ITER参加決定まで、物理的な確認試験を進め概念設計を始めるべきとする一方、米国のITERに加盟を決めれば、ITERは中止するべきと述べている。また、二〇〇四年七月までにITERが建設に向けて進まない場合、FIRE(約百二十億ドル)として、米国の参加を呼びかけ、米国の中心になってFIREで燃焼プラズマ試験を進めるべきとしている。

今回の勧告について、DOEのオーバーク科学局長は、全体的に満足しつつも、今年十二月中旬までに、米国の一九九九年七月にブッシュ大統領に対して、今後の核融合開発の全体像について答申したいと述べて、このためFESACに對し、今後三十五年以内に核融合発電実証プラントを運転開始できるような計画の立案を求め、今年十二月一日までに予備報告書を、来年三月までに詳細な計画を立案するよう求めた。

米国の一九九九年七月にITER工学設計から撤退したが、ブッシュ政権発足後、米国の核融合研究開発計画が見直されており、エイブラムDOE長官は、ITERがアタッシュエッセプション

日本原子力産業会議は、十三日、在日大使館の外交官、科学・原子力アタッシュエッセプション

このレセプションは、在日外交官・科学アタッシュエッセプションの日本の原子力開発に関する理解促進などのため、毎年開催されている。

費用年間120億円と試算

国際熱核融合実験計画(ITER)の第六回政府間協議が、十月二十九、三十の両日、青森県六ヶ所村で開催されることになり、ITERサイトを検討している各国の専門家が、我が国が候補地に挙げられている六ヶ所村サイトを訪問する。

現在ITERには、六ヶ所村のほか、フランス(カダラッシュ)、カナダ(ラヴル)、アメリカ(サウスフォーク)、ドイツ(フランクフルト)、日本(六ヶ所)の五ヶ所が候補地に挙げられている。

ITERは、原子力発電の一種で、核分裂と異なり、核融合反応を利用する。核融合反応は、水素の同位体である重水素と軽水素が高温・高圧で衝突し、ヘリウムと中性子を生成する反応である。

ITERは、原子力発電の一種で、核分裂と異なり、核融合反応を利用する。核融合反応は、水素の同位体である重水素と軽水素が高温・高圧で衝突し、ヘリウムと中性子を生成する反応である。

ITERは、原子力発電の一種で、核分裂と異なり、核融合反応を利用する。核融合反応は、水素の同位体である重水素と軽水素が高温・高圧で衝突し、ヘリウムと中性子を生成する反応である。

ITERは、原子力発電の一種で、核分裂と異なり、核融合反応を利用する。核融合反応は、水素の同位体である重水素と軽水素が高温・高圧で衝突し、ヘリウムと中性子を生成する反応である。

暫定調査結果を公表

11件の違反の疑い

原子力安全・保安院は十三日、東京電力の原子力発電所における自主点検作業記録の不正等に係る調査対象二十九件に関する暫定的な調査結果を発表した。

柏崎刈羽発電所3号機へのプルサーマル導入計画について地元平山征夫新潟県知事、西川正純柏崎市長、品田宏夫刈羽村長の三者会談が十二日に開かれ、事前了解の取消しで一致した。

一方、福島県でも双葉町や大熊町の町議会が事前了解凍結を決めるなど、計画推進に厳しい地元判断がなされている。同県のエネルギー政策検討会が十九日に会合を開き、検討の中間とりまとめを行う予定。

ITERは、原子力発電の一種で、核分裂と異なり、核融合反応を利用する。核融合反応は、水素の同位体である重水素と軽水素が高温・高圧で衝突し、ヘリウムと中性子を生成する反応である。

Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」9月12日号 日本語版ヘッドライン

- (日本)GE社が在日の社員を停職処分、告発に無関与と主張
- (米国)炉メーカー、発電所新設へ応分の役割を認識
- (英国)政府、BE社に緊急融資するも解決策は提示せず
- (カナダ)CNSC、ブルース社の財務状況を審査
- (米、英)エクセロン社とBE社、アマーゼン社の売却明言せず
- (米国)LES社、濃縮工場の立地をテネシー州に選定

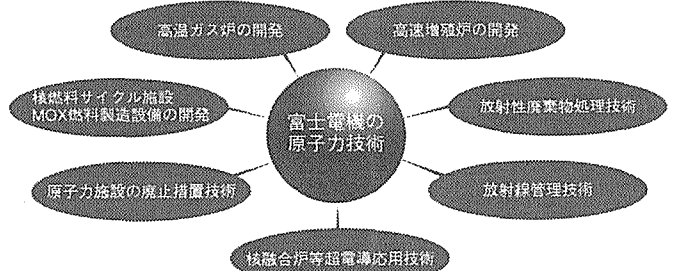
「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで (TEL:03-3508-7930、FAX:03-3508-2094、e-mail:fukumoto@jaif.or.jp)



このレセプションは、在日外交官・科学アタッシュエッセプションの日本の原子力開発に関する理解促進などのため、毎年開催されている。

環境と調和し、資源を大切に作る 革新テクノロジーに取り組んでいます。

富士電機は、わが国で初めての商用原子力発電所「東海発電所」の建設に携わって以来、ナショナルプロジェクトの一端を担って各種原子力分野の開発に取り組んでまいりました。これから、斬新な技術開発に挑み、豊かな社会づくりに貢献していきます。



FUJITSU ELECTRIC 富士電機

富士電機株式会社 原子力・放射線事業部 〒210-9530 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 TEL.044-329-2182

新規採鉱計画の遅れ指摘

建設^{サイ}はハーツビル

LES社 米の遠心分離濃縮工場

は、カナダのカメコ社が全面的に参加しているほか、エクスロン社やデュークをU3OSに転換するほか、輸送と保管にも責任を負う。また、転換施設が完成

ES)社は十一日、米国内
に建設を計画している新型
するとともにサイトの選定
にあたっては客観的な得点
という経緯がある。これら
二地点の比較では事業面お

社、エンタジー社が部分的に参加している。

後、五年間は同施設の操業を担当する予定だ。

中国が京都議定書承認

言明。欧州連合（EU）加
盟国や日本がすでに同議定
書を批准している事実と触
れたもの」。中国は九八年五
月に京都議定書に署名して

LESは今後、総工費十億ドル(千三百三十億円)と、テネシー州ハーツビルとアラバマ州ベルフォ

【ヨハネスブルク九月三日発新華社〓中国通信】中

り、承認書については今の八月三十日に同国の王国が早期にこれを批准ある

の同工場の建設認可を年内
のできるだけ早い機会に米
シテの二地点が技術基準で
最高レベルを得点して最終
国の朱鎔基首相は三日、南
アフリカ共和国のヨハネス

いは承認し、年内に発効されるよう希望する」と訴え

ハーツビルはテネシー峡
開発サミットで演説し、中
ブルクで開かれていた環境
選考に残ったとしている。
国原子力規制委員会（NRC）に申請する考え。ハー

朱首相は、「中国政府は
同首相はまた、中国政府

を設置するようになる。ツビル住民の賛同に対応するため、近々、地元オフィ

○年代初頭に二基の原子力発電所の建設を計画したも

認したと発表した。

京都議定書を氣候変動に国
際協力で対応するための基
本として、エネルギー効率の面で温
室効果削減問題に非常に関心
を有している点を指摘。特

今回の選択について同社のG・ダイヤルズ社長兼最
びなかつたことなどにより
中国が環境保護のための国
朱首相によると「これは

室効果ガスの排出を相対的に減らし、条約の目標達成

高経営責任者は、「国産の濃縮ウラン生産に競争原理を以て、八三年と八四年に計画は相次いでキャンセル。一方、国際協力に参加するとともに世界の持続的な発展を促す

のたとえとして、広く順守すべきだと考えている」と

のために大きく貢献していると強調した。

原子力公開資料センター NUCLEAR ENERGY LIBRARY

原子力情報の公開

主な公開資料

1. 原子力施設許認可申請書類
2. 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
3. 放射線審議会関係資料
4. 行政省庁関係資料
5. その他

原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

附属サービス

- ★資料のセルフコピーサービス(有料)
- ★一般意見公募資料等の送付サービス(送料のみ自己負担)

原子力公開資料センター

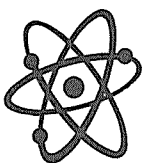
場 所：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル2階

公開時間：平日の午前10時から午後5時まで(ただし、10月1日を除く)
お知らせ：*当センターの資料は、主に原子力委員会・原子力安全委員会・行政省庁の原子力公開資料であって海外の資料、一般の市販・定期刊行物等は、ほとんど扱っておりません。

電 話 03-3509-6131
F A X 03-3509-6132
E メール kokains@blue.ocn.ne.jp
ホームページ <http://kokai-gen.org/>

最近の主な入手資料

- ★原子力委員会・専門部会
・原子力発電所における事業者の自主点検作業記録に係る不正等に関する調査について(9/3)
- ・平成15年度文部科学省原子力関係概算要求について(9/3)
- ・平成15年度原子力関係経費の見積もりについて(9/3)
- ★原子力安全委員会・専門部会関連
・東北電力(株)女川原子力発電所の原子炉の設置変更(1号原子炉施設の設置の変更)について(答申)(9/2)
- ・日本原子力発電(株)東海第二発電所の原子炉の設置変更(原子炉施設の設置の変更)について(答申)(9/2)
- ・核燃料サイクル開発機構大洗工務センターの原子炉の設置変更「高速実験炉原子炉施設の設置の変更」について(通知)(8/29)
- ・「金属製乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵施設のための安全審査指針」及び「使用済燃料中間貯蔵施設における金属製乾式キャスクとその収納物の長期健全性について」に関する意見について(指針)(8/29)(以上の資料名は多少の簡略化があります。)



原子力産業新聞

2002年9月26日

平成14年（第2154号）

毎週木曜日発行

1部220円（送料共）

購読料1年分前金9500円

（当会会員は年会費13万円に本紙）

購読料の9,500円を含む。1口1部

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号（東新ビル6階）
電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094

郵便振替00150-5-5895
ホームページ http://www.jaif.or.jp/

原産新聞編集グループ
電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

米国DOE主導 次世代炉国際フォーラム開く

米国エネルギー省（DOE）が主導する「第四世代国際フォーラム（GIF）」政策グループの会合が、十九、二十日に東京港区の全日空ホテルで開かれた（写真）。二日目の会合には来日中のエイブラハム・D・ラモス長官やコロンバーニ原子力庁（CEA）長官も出席、炉型選択や研究開発での協力について協議した。

候補選定の検討行う



高温ガス炉、Na冷却炉に高い関心

会合にはGIF参加十か国のうち、カナダ、仏、日本、韓国、南アフリカ、イス、英国、米国の八か国から、マクウッドDOE原子力局長やフシヤールCEA原子力開発局長などの上級担当官が出席、経済協力機構・原子力機関（OECD・NEA）のエチャバリ事務局長らがオブザーバー

新たに再循環系で

配管にひび割れの兆候

東京、東北、中部の電力三社は二十日、各社の保有する原子力発電所の再循環系配管に、過去の点検で、ひび割れの兆候が発見されたことを明らかにした。東電では、福島第二、三、四号機について、四十一年以上運転を行って、配管必要厚さを十分確保していることから、運転上支障はないと判断し、「国の報告は行っていない」として、中部電力も同日、浜岡1、3号機の再循環系配管の溶接部近傍に、過去の定期点検でインディケーション（ひびの兆候）が認められていたこと

を明らかにした。問題の溶接部は、1号機で一箇所、3号機で八箇所（そのうち五箇所は修理済み）。同社では、事実関係については先ごろ設置した「自主点検に係る評価検討委員会」において詳細に調査することとし、当該部の詳細評価を実施するために、運転中の浜岡3号機の停止を決定。同日発電を停止した。

勝俣東電副社長から事情を聴取
安全委
原子力安全委員会は十九日、勝俣恒久・東京電力副社長から、同社不正問題について報告を受けた。冒頭、勝俣副社長は、同社が行った社内調査の結果

を報告。「日頃指導いただいている安全委をはじめ、多くの方々に多大なご迷惑をかけて申し訳ない」として、再発防止に全力を挙げるとした。

松浦祥次郎委員長は「現行規制のやり方が現実的でないならば、何故東電が音頭を取って規制撤廃に動くべきだった」と述べた。

電力の福島第一・第二、柏崎刈羽、東北電力の女川、中部電力の浜岡の計五発電所。保安院では点検記録の確認や聞き取りなどを実施し、今後は安全評価の確認などを行う。

保安院はまた、福島第一・4号機および、同第二・2号機において、東電が実施する緊急自主検査に対する立ち入り検査を、二十四日にスタートしている。

会議は二日目にコミュニケーションを促進、第四世代原子炉プロジェクトは、清潔で安全かつ経済的なエネルギー供給に原子力が貢献できることを目指すとし、水素製造や海水淡水化などにも使える持続可能なシステムを

検討事項は「信頼回復に向けて、何が求められ、何をすべきなのか」、「核燃料サイクルの全体像を改めて明らかにし、核燃料サイク

来月初めに特別会合

核燃料サイクルの進め方

原子力委員会、来月の初めに、核燃料サイクルの進め方について、特別会合を開き、東電問題等の影響で地元からの厳しい判断が

福島のエネルギー政策検討会が十九日に福島市内で開かれ（写真）、これまで中間とりまとめを行った。情報公開の徹底、地域住民等の国民の原子力政策プロセス参加や核燃料サイクル政策の具体的なビジョンが必要ではないか、などの疑問を投げかける形で国の原子力政策に対し、地域住民の立場に立ち原点に立ち返って政策の検討する必要性を示した。核燃料サイクル政策については、「い

高浜4のMOX燃料、英国に無事到着
関西電力の高浜発電所4号機から英国に向けて輸送されていたMOX燃料（燃料体で八体）が十九日、英国原子燃料会社（BNFL）のセフフィールド再処理施設に到着した。

関西電力では「地元をはじめとする方々の理解を頂き、プルサーマル計画を安心して受け入れて頂けるよう、引き続き信頼回復に向け、努力して参りたい」としている。

主なニュース

原研、高温ガス炉で仏と協力（2面）
原子力委、関係予算の見積り（2面）
スイスで処分場建設計画否決（3面）
米ロがプル在庫量削減で声明（3面）
次世代モータ技術実用化に道（4面）



「原子力の経済性」を基調とする。原子力市場の需要と傾向、新技術と革新システム、燃料サイクル産業の経験と経済性などについて議論。米国の原子力「ルネッサンス」、欧州における原子力への関心回復の兆し

等が踏まえ、原子力の役割や持続可能エネルギーとしての潜在力を強調した共同声明を発表した。会合には日本からは秋元勇巳・三菱マテリアル会長らが、仏からはコロンバーニCEA長官らの専門家が参加した。

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力 営業品目

キャスク関係	MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係	ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係	照射装置関係
放射性廃棄物処理装置	原子力周辺機器関係

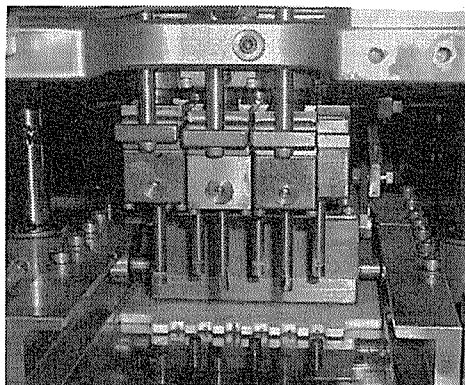
上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501
■東京支店 ☎ 03-3837-1831
E-mail: tokyo @ kcpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800
ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機

札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)805-2660 大阪(06)4861-4888 広島(082)292-0019 高松(087)866-6012 福岡(092)633-3131 熊本(096)366-9201

州民投票で処分場計画否決

スイス
低・中レベル
廃棄物

試験坑試掘を拒否

95年に続いて2度目

スイスのニドヴァルデン州で行われた州民投票は二十二日、同国の放射性廃棄物管理共同組合(NAGRA)が計画していた低・中レベル放射性廃棄物(LILW/IILW)処分場の試験用横坑の掘削を否決した。

これは昨年十月に同州の州議会が許可を発給していたが、州民は一万二千二百八十二票でこの計画を拒否した。処分場建設計画では、この横坑を試掘した後、NAGRAが処分場全体の建設許可を申請することになっていた。M・ロイエンベルガー・

エネルギー相は今回の票決について「反原子力というよりは、『我が家の裏庭にだけゴミを捨てよう』という総論賛成・各論反対の意識が現れた結果と解釈している」とコメント。しかし、ヴェレンベルクに処分場を建設する計画は事実上難し

くなくなったとの認識を表明するとともに、「現実には廃棄物が存在する以上、問題が解決されなければならぬ」と述べた。また、スイスの廃棄物を国外で処分する選択肢について

米ロが共同声明
プルの在庫量削減で

ロシアのHEUを希釈して西側諸国の原子炉で燃焼させるなどの協力分野を特定したことを明らかにした。この「核物質処分加速に関する専門家グループ」は、今年五月に開かれたモスクワ・サミットでプーチン大統領とロシアのプー

チン大統領が設立を決めた核軍縮からの逆行防止を保障、核不拡散体制の強化、余剰の兵器級核物質の処分加速によるテロ防止などが両国共通の関心事項であることを見解

が一致し、中・長期的に二国間、多国間の方策を探るのを目的としている。同グループの報告書は予定より三か月早くまとめられ、両大統領に提出されることになる。同報告書は、既存の合意事項に留まらずHEUの削減につながると思われ、今後の具体的な協力分野について次のように特定している。

①低濃縮ウラン(LEU)に希釈したロシアのHEUを米国の保管する戦略の策定②核物質の統合・転換プロジェクトに基づき、LEUへの転換速度と量を拡大③ロシアのHEUをLEUに希釈し、西側諸国の原発で利用④ロシアのHEUを米国の特定の研究炉で利用⑤並行してロシア製、米国の研究炉用LEU燃料の開発を促進―など。

同グループはまた、兵器級プルトニウム処分のため短期協力で潜在的に可能性のある新規の協力分野として、①二〇〇〇年の合意に基づき追加の兵器級プルを利用しロシアの原発用を追加のMOX燃料を製造する②ロシアでMOX燃料を利用するほか、その他の国々に残りをリースもしくは輸出する―を挙げている。

スウェーデンの原子力訓練・安全センターが四日付で伝えたところによると、原子力発電に対する最新の意識調査で同国の若者の半数が原子力の継続利用に賛成していることが明らかになった。

この調査は同国の世論調査機関であるSIFO研究・コンサルティング社が先月、十八才〜三十五才までのスウェーデン国民千三名を対象に実施したもの。過去四年間で原子力に対する認識が変わったか否かを国内での原子力利用の継続などについて、調査したとしている。

まず、原子力の継続利用を「支持する」と答えた人の割合は五二％で、このうち六六％が男性で残りが女性だった。一方、不支持を表明した人の割合は三四％

で、男女比は逆転。残りの一四％は「特に意見なし」と答えている。年齢層別に見ると、十八才から二十九才までの場合、五〇％が原子力支持。三三％が反対、一五％は「わからない」という結果だった。これが三十才から三十五才までの国

民層では、賛成者の割合は若干上昇して五四％。反対の過半数の六四％が原子力支持派だった。一方、左翼政党、もしくは伝統的に反対派に投票した人でも四八％は原子力に賛成であることが分かった。

「過去四年間で原子力に対する認識が変化したが、大抵は肯定的に変化した」として、九％は「一層肯定的になった」と答えている。一方、「少し否定的に変化した」と答えた人の割合も一三％とほぼ同じ結果だった。

地域別に見ると、人口が最も密集する南部地域に原子力支持者の数が最も多く、五三％が賛成。反対者の割合は三三％に留まったほか、一四％は「わからない」と答えている。

一月に、キエフ市内にある国立小児病院に日本政府からの無償資金援助に基づく七億二千九百万円相当の医療機器が供与された他、今年五月には、元チェルノブイリ原子力発電所従業員の新就職などに関する力ワーキングを目的としたスラブチウ市・市民相談セ

ンターが、これも日本政府による草の根無償資金協力を得て開設されている。しかし、有償の資金協力については、まだ日本からの実績はない。IMFによる融資計画も、ウクライナがIMFの提示する条件を満たしていないとして、取りやめになっている。

若者の半数が賛成

原子力の継続利用
スウェーデン
意識調査

スウェーデンの原子力訓練・安全センターが四日付で伝えたところによると、原子力発電に対する最新の意識調査で同国の若者の半数が原子力の継続利用に賛成していることが明らかになった。

この調査は同国の世論調査機関であるSIFO研究・コンサルティング社が先月、十八才〜三十五才までのスウェーデン国民千三名を対象に実施したもの。過去四年間で原子力に対する認識が変わったか否かを国内での原子力利用の継続などについて、調査したとしている。

まず、原子力の継続利用を「支持する」と答えた人の割合は五二％で、このうち六六％が男性で残りが女性だった。一方、不支持を表明した人の割合は三四％

で、男女比は逆転。残りの一四％は「特に意見なし」と答えている。年齢層別に見ると、十八才から二十九才までの場合、五〇％が原子力支持。三三％が反対、一五％は「わからない」という結果だった。これが三十才から三十五才までの国

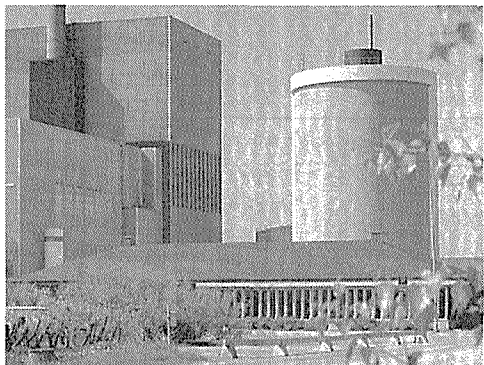
民層では、賛成者の割合は若干上昇して五四％。反対の過半数の六四％が原子力支持派だった。一方、左翼政党、もしくは伝統的に反対派に投票した人でも四八％は原子力に賛成であることが分かった。

「過去四年間で原子力に対する認識が変化したが、大抵は肯定的に変化した」として、九％は「一層肯定的になった」と答えている。一方、「少し否定的に変化した」と答えた人の割合も一三％とほぼ同じ結果だった。

地域別に見ると、人口が最も密集する南部地域に原子力支持者の数が最も多く、五三％が賛成。反対者の割合は三三％に留まったほか、一四％は「わからない」と答えている。

一月に、キエフ市内にある国立小児病院に日本政府からの無償資金援助に基づく七億二千九百万円相当の医療機器が供与された他、今年五月には、元チェルノブイリ原子力発電所従業員の新就職などに関する力ワーキングを目的としたスラブチウ市・市民相談セ

ンターが、これも日本政府による草の根無償資金協力を得て開設されている。しかし、有償の資金協力については、まだ日本からの実績はない。IMFによる融資計画も、ウクライナがIMFの提示する条件を満たしていないとして、取りやめになっている。



スウェーデンのバーセベック原発

ウクライナとの
外交樹立10周年

【九月二十三日】松本良夫キエフ駐在員「今年は日本とウクライナの外樹立十周年にあたる。そこで九月に入り、書道展、ウクライナ相撲クラブの力士達による日本大使杯相撲大会など、各種文化行事が、キエフなどの主要都市で行なわれている。

この十年間には、チェルノブイリ事故関連支援、非核化支援など、多くの無償援助が日本からなされている。最近の例では、昨年十

【深圳九月十四日発新華社中国通信】中国広東省にある広東嶺南原子力発電所

の2号機(九十八万五千千瓦、PWR)が十四日午前、当初計画より三か月早く国内送電網に接続された。これにより同発電所の二基両方が年末までに営業運転に入る予定だ。

高度な技術・豊富な実績 **高砂熱学工業** 原子力安全の一翼を担う

H V A Cシステム

原子力施設の設計・施工・据付

○空調換気・給排水衛生システム
○放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付

○空気調和装置 ○地域冷暖房施設
○クリーンルーム及び関連機器装置 ○各種環境・熱工学システム

 **高砂熱学工業株式会社**
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

東京本店環境エネルギー部
〒163-1020 東京都新宿区西新宿3-7-1
新宿パークタワー20階 ☎(03)5323-3543

人々の安全な暮らしを支えます

 **TOMYPURE**
Tomiyama's High Purity Chemicals

"TOMYPURE"は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

原子力産業用高純度化学薬品

●PWR ケミカルシム用
●BWR S. L. C用
●安定同位体 (¹⁰B, ⁷Li, etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
●核燃料再処理用薬品

 **富山薬品工業株式会社**

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)
電話 03-3242-5141(代)~7
FAX 03-3242-3166
http://www.tomypure.co.jp

ISO9001 審査登録
 **JCQA**
QS REGISTERED FIRM
JCQA-0532

サイクル機構

次世代モータ技術実用化に道

Pu放射線を分離・測定

核燃料施設などの正確な監視にむけ前進

核燃料サイクル開発機構は十九日、プルトニウムと天然の放射性物質を迅速かつ正確に測定可能にする次世代放射線モニタリングシステムの開発を進め、同解析法を使って、プルトニウムからの放射線と天然の放射性物質からの放射線の分離を迅速かつ正確に測定でき

米同時多発テロから1年

②

二〇〇一年九月十一日の事件は、米国の原子力産業に大きな揺り動かし、米国民は、本土防衛について、国内の原子力発電所を含めて、新たな視線でより厳しく見直すことを余儀なくされた。全体的には、米国の決意と明確な目的は変わらなず、原子力について、これまで通り原子力が国内の主要なエネルギー源であることと見なされており、国民の支持も変わっていない。



NEI(核エネルギー協会)理事長

原子力の役割を再確認

経済成長と環境保護を両立

この成果は、新時代の到来を告げるもので、原子力産業界にとっては、現在運

ラドン等からの放射線と施設からの放射性物質による放射線を迅速に分離し、施設からの影響を正確に評価することは極めて重要。特にα線を放出するプルトニウムやウランは、β線、γ線と比べて管理基準が厳しく、また天然の放射性物質による測定への妨害が大きいことから、これらを取り扱う再処理施設や核燃料加工施設では、天然の放射性物質

同技術は、天然の放射性物質であるラドン等は、短半減期放射性物質であるため、連続した放射線の信号が一定の時間間隔内に測定器に入射する確率が高い性質を利用して、入射した放射線の信号を統計処理し、電子回路上でこれら天然の放射性物質の妨害を除去するもので、今回の成功は、これまで大きな課題となっていた、プルトニウムやウランと天然の放射性物質との

原子力の
翻訳・通訳はBLCへ

BLC

bic@bayarea.co.jp
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345

の迅速な分離測定技術の実証を実現したという。サイクル機構では、今回の方法による実用モニタリングシステムの完成に向けて研究開発を続け、今後プルトニウムやウランを取り扱う施設における放射線管理や環境放射線モニタリング等、広範な利用も視野に入れて研究を進める方針。

原子力事業者が自主点検の確認計画
保安院に提出
東京電力の原子力発電所自主点検記録等の不正問題を受けて、同様の問題のないことを調査・確認するた

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

- 本社 茨城県那珂郡東海村村松1141-4
TEL 029-282-9006
 - 東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松4-33
TEL 029-283-0420
 - 東京事務所 東京都港区南青山6-8-15
J・HOUSE 101A
TEL 03-3498-0241
 - テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19
TEL 029-270-3631
- 科学技術庁溶接認可工場
2安(原規)第518号/2安(核規)第662号



明日の原子力のために

先進の技術で奉仕する

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・校正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス